独立行政法人文化財研究所に係る業務実績に関する評価（平成１４年度）

◎　全体評価

評価項目	評価の結果
事業活動	全体として、中期目標・中期計画に盛られた事業が計画どおりに成果をあげており、発掘調査報告・研究報告・研究会議資料・データベースなどにその結果が表されている。中期目標の達成は十分期待できるものと考えられ、高い評価を与えることができる。文化財保護に関しては、さまざまな新しい課題も生じており、文化財研究所に対しては、目標・計画にない事業の展開も要請されることが多い。独立の自律的な研究機関として、目標・計画の枠を越えた新たな事業展開をも期待したい。
1　文化財に関する調査・研究	文化財保護の実践とも連関した高度な調査・研究が継続的、計画的に進められ、全体として大きな成果があがっており、総合的な文化財の調査研究機関として相当の機能を果たしているものと評価できる。平成１４年度は、総合的なコンセプトに基づき、今までの長年の調査・研究をもとに、機を得たテーマの成果が数多く開示されたと思われる。ただ、高松塚古墳の微問題に象徴されるように中期目標にない新たな研究課題もつぎつぎ出てきており、機動的で柔軟な研究計画の推進も望まれる。
2　調査・研究に基づく資料の作成・公表	各分野共に、調査・研究成果の公刊が精力的かつ順調に進められており、十分に役割を果たしているものと評価できる。発掘報告も『吉備池廃寺発掘調査報告』など重要遺跡に関するすぐれたものが刊行されている。文化財研究所の研究成果が出来るだけ速く学界の共有財産として活用されるように、さらなる努力を期待したい。
3　文化財に関する情報・資料の収集・整理・提供	計画に基づき適切に行われており、十分に役割を果たしているものと判断される。研究所の各種データベースは構築が順調に行われており、高い評価を得ている。さらに利用価値の高い多様なデータベースとして、イントラネットでの構築分の一般公開を進めるなど、より広く情報がいきわたることを期待したい。
4　文化財に関する研修等	地方公共団体や各地の博物館の職員の研修に、文化財研究所が果たす役割はきわめて大きく、従来以上に積極的に取り組んでいることが伺われ、適切に進められているものと評価できる。また諸外国の文化財保護担当者に対する研修については、国際協力としても高く評価でき、国内外ともに十分に役割を果たしている。受講者の選択方法については、可能な限り人数を増やすことを期待するとともに、地方公共団体等の初任者や専門外の担当者など専門性を有している人以外の研修システムについても検討し、これらの人が受講するよう誘導する取り組みを期待したい。
5　文化財の調査・保存・修復・整備・活用に関する援助・助言	遺構保存や博物館相当施設などへの助言・指導及びそれに伴う研究など、この分野での文化財研究所の多様な活動は十分に役割を果たしているものとして高く評価できる。平城宮大極殿の復原の学問的裏付けを担保するのも文化財研究所の従来からの研究実績の積み重ねであり、緊急に対応した高松塚古墳の微問題でも、文化財研究所の存在意義を遺憾無く発揮した。各分野とも、さらに地方公共団体に対して文化財研究所の役割を広く伝え、互いに協力しあうシステムを構築することが重要である。今後ともそれらの活動の前提となる基礎研究の蓄積に期待したい。
業務運営	全体として業務の効率的運営に努力し、十分な成果をあげている。東京文化財研究所、奈良文化財研究所それぞれ内部では各部ともに連携が取られ、その多彩な研究者集団の動きが他の追従を許さない成果を産み出している。両研究所の研究の対象は美術工芸と埋蔵文化財に大きく分けることができるが、双方より踏み込んだプロジェクトを進めることにより、文化財研究所の位置づけを一層確立することにつながると思われる。なお、受託事業費の予算額と決算額の間には相当の乖離が生じているが、これは文化財研究所の積極的努力の結果であり、むしろ高く評価すべきである。このことが必要な運営交付金の額に影響を及ぼしうるものとは認められず、中期計画の達成のためには所要の予算措置が今後とも必要であると考える。
1　理事長の主導性	調査・研究、その他各種の業務で大きな成果をあげ、文化財保護分野での国際協力の推進にも大きな役割を果たし、なおかつ業務の効率的運用にも目標を大きく上回る成果をあげている。この点からも理事長のリーダシップは高く評価できる。理事もまた適切に理事長を補佐するとともに、奈良文化財研究所の所長として運営に遺憾無くその指導性を発揮しており、高い評価が与えられる。なお、法人の運営上重要な案件については、役員会規程に基づき定期及び臨時に開催される役員会（理事長、理事、監事で構成）で審議・議決され、平成１４年度は計８回開催しており、組織的にも役員が主導性を発揮しているものと認められる。また、監事監査も規程に基づき監査計画が作成さ

		れ、適切に実施されており、業務の合理的、効率的運営に資するものと認められる。今後さらに法人化のメリットを生かし、東京文化財研究所、奈良文化財研究所の研究者や研究分野の交流の進展を図るなど、開かれた新しい文化財研究所のあり方を構築する発想を期待したい。
	2　効率性	運営費交付金を充当して行う業務の効率化は 3.07％を達成し、前年度（2.92％）に引き続く大幅な達成であった。また、運営費交付金以外の資金を充当して行う業務についても受託業務で 4.36%の効率化を達成するとともに、国際文化財保存修復協力センターへの業務の一元化に取り組むなど、多くの分野で業務の効率化を高める努力が行われており評価できる。この成果を更に発展させるとともに、すでに目標を達成したかに思える課題に替えて、新しい課題にも果敢かつ臨機応変に対応できるよう、目標・計画に対する柔軟な対応を望みたい。この点では、主務省庁としての文化庁にもその指導性を期待したい。
	3　財務	文化財研究所の財務内容を調査・分析した結果、以下のとおり、総じて当法人の財務内容は良好であると考えられる。なお、受託事業費の予算額と決算額の間には相当の乖離が生じているが、これは研究所の努力を多とすべきであり、このことが必要な運営費交付金の額に影響を及ぼしうるものとは認められず、中期計画の達成のためには所要の予算措置が今後とも必要であると考える。 ○当期の収支の分析 収入は予算額に対し244百万円増収（内訳は、受託収入201百万円、展示事業等収入28百万円、寄付金等11百万円、附帯収入4百万円等）であった。支出は予算額に対し273百万円の増加（内訳は、受託事業費191百万円、運営事業費61百万円、寄付金等を原資とするもの11百万円、附帯業務費9百万円等）であった。 支出が増加した項目は、受託事業費は受託収入、運営事業費は目的積立金、展示事業等収入及び寄付金等の財源でカバーされている。 ○当期総利益の分析 損益計算書の当期総利益は52,579千円であった。内訳は人件費予算の未使用残額35,679千円、自己収入の増加9,993千円、業務の効率的運営6,907千円である。
	4　人事	人事運営は適切に行われているものと判断される。限られた人員の中で、新しく生じるさまざまな課題に臨機応変に対応できるよう、さらに柔軟な人事運営が求められていると思われるが、長期的な展望のもとに、分野によっては東京、奈良の両研究所間の人事交流も含め、必要分野の合理的な人材確保を期待したい。
	5　その他	
その他		
総　評		業務の効率化の推進をはじめ中期目標・中期計画は総じて計画通り、あるいはそれ以上に着実に達成されている。独立行政法人の設立目的に則り、国民のための研究所としての自覚をもって行われている努力は高く評価できる。平成14年度は、アフガニスタンの文化財保存・修復への国際協力や高松塚古墳の黴問題など、緊急の課題に対しても大きな成果をあげ、文化財保護に関する国家的研究機関として高い評価を与えることができる。独立行政法人化の目的の一つである業務運営の効率化については、業務の質・量を落とすことなく大きな成果があげられているものと高く評価したい。ただ、いま一つの大きな目標である国から自立した独立の研究機関としての独自の運営の推進に関しては、５年間の中期目標がある意味では束縛となっているようで、必ずしも自由な発想にもとづく新しい事業展開の方向性などは見えてこない。独立行政法人の制度自体に問題もあろうが、研究所側の積極的な問題提起を期待したい。なお、地方公共団体等の文化財担当職員は、考古分野の専門家は比較的多いが、例えば芸能など他の分野では専門性を有する職員の配置例が少なく、文化財研究所が専門機関として地方行政にも活用される期待は大きい。この点、文化庁との連携を緊密にして、さらに文化財研究所の業務活動が広く周知されるよう期待したい。

◎　項目別評価

〔段階的評定の区分の考え方〕
Ａ：中期計画を十分に履行し、中期目標に向かって着実に成果を上げている（基準値に対して１００％以上の実績を上げている場合）
Ｂ：中期計画をほぼ履行し，中期目標に向かって概ね成果を上げている（基準値に対して１００％未満８０％以上の実績を上げている場合）
Ｃ：中期計画を十分には履行しておらず、中期目標達成のためには業務の改善が必要（基準値に対して８０％未満の実績しか上げていない場合）
なお、特に優れた実績を上げた場合は、Ａ⁺の評価を行うことができるものとする。

○　業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準 A	評価基準 B	評価基準 C	指標又は評価項目に係る実績	評　定	定性的評価及び留意事項等
国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き１％の業務の効率化を図る。 具体的には、下記の措置を講ずる。	・業務の効率化状況				平成１４年度運営費交付金額が、中期計画と比較して約４％の減少という要因がある中で、全般的に経費の節減を図るなどの努力を行い、３．０７％の効率化を達成した。	A	初年度の2.92％の効率化に続き、14年度は運営費交付金の金額が前年度に比して約４％減少する中で、3.07％もの効率化を達成したことは高く評価できる。効率化を進めるために年度計画に掲げられた各項目も着実に実行されており、その努力は評価すべきである。 ○運営費交付金を充当して行う業務の効率化は次のとおり。 （千円） 節減の起点となる基準額 ＝（運営費交付金－特殊要因予算－自己収入予算） ÷（１－効率化計数） ＝（3,274,321－150,335－20,602）÷（1－0.1） ＝　3,103,384÷0.99　＝　3,134,731 運営費交付金からの支出額 ＝　決算額－特殊要因支出額－自己収入決算額－目的積立金支出額 ＝　3,335,520－170,006－47,145－79,988　＝　3,038,381 効率化率＝（基準額－支出額）÷基準額 ＝（3,134,731－3,038,381）÷3,134,731 ＝　96,350÷3,134,731　＝　3.07％ ○上記のうち物件費と人件費のそれぞれの効率化率は次のとおり。 （千円） 物件費の効率化率＝(1,809,625－1,779,174)÷1,809,625 ＝ 30,451÷1,809,625 ．＝　1.68％ 人件費の効率化率＝(1,325,106－1,259,207)÷1,325,106 ＝ 65,899÷1,325,106　＝　4.97％ ○運営費交付金以外の資金を充当して行う業務（受託業務）の効率化は次のとおり。（千円） 効率化率　＝（受託収入－受託事業費）÷受託収入 ＝（228,052－218,108）÷228,052 ＝ 9,944÷228,052　＝　4.36％
	・経費の削減率	１．５％以上	１．５％未満１．０％以上	１．０％未満	３．０７％	A	
１　国際協力、国際共同研究について「国際文化財保存修復協力センター」への一元化による業務の効率化	・組織の一元化の状況 ・業務の効率化状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			東京文化財研究所国際文化財保存修復協力センター、奈良文化財研究所埋蔵文化財センター国際遺跡研究室等の関係職員による事務連絡会を開催し、共通の交流の相手方との対応を検討するとともに、情報交換を逐次行うなど、業務の効率化に努めた。	A	東京、奈良両研究所の関係職員の事務連絡会の開催など、効率化のための努力が認められるが、文化財保護に関する国際協力における研究所の役割がさらに増す中で、組織のあり方についてもさらなる検討が要求されている。
２　両文化財研究所の共通的業務の効率化	・共通的業務の効率化状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			人事・給与事務の効率化を図るため、人事・給与システムの構築について検討を開始した。	A	効率化促進のための新しい人事・給与システムの検討開始など努力が認められる。
３　両文化財研究所の組織の見直しによる経費の削減	・組織の見直し状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			奈良文化財研究所に協力調整官を設け、研究の総合調整を行い、研究業務の効率化を図った。また、組織の見直しのための検討会を開始した。	A	組織の見直しの検討会の開始や奈良文化財研究所への協力調整官の設置など努力が認められる。なお、研究業務の相互調整のための協力調整官の位置付けは、法人中枢にではなく東西の研究所にそれぞれ配置する現状でよいのかどうかを含めた検討が期待される。
４　省エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルの推進、ペーパーレス化の推進	・省エネルギー推進状況 ・廃棄物減量化推進状況 ・リサイクル推進状況 ・ペーパーレス化推進状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			日常の節電節水等を周知徹底することはもとより、夏季におけるノーネクタイ等軽装の励行、冷暖房の省エネ運転等を行った。また、複写機の利用節約のため部局別にカウンターカードを使用し予算差引を行うとともに、コピー用紙は再生紙の使用、古紙の回収、所内LANの活用による回覧文書のペーパーレス化を図った。また、「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を定め、こ	A	省エネルギーによる光熱水費の節減は、電気料約524万円（6.3%）、水道料約382万円（20.9%）となった。いずれも省エネ効果が認められるものとなった。

			れを推進した。 省エネルギーに係る光熱水料の節減について、電気料は約５２４万円（６．３％）、水道料は約３８２万円（２０．９％）の削減となったが、ガス料は約１２万円（０．８％）の増加となった。		
5　セミナー室等を積極的に活用するなど施設の有効利用の推進	・施設の有効利用の推進状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	施設の有効利用を推進するため、施設使用貸付規程を制定し、セミナー室や講堂等を外部へ有料貸付を行った ＜平成１４年度　施設の外部有料貸付実績＞ 東京文化財研究所セミナー室　　１件 奈良文化財研究所平城宮跡資料館小講堂　６件	B	施設使用貸付規程を制定し施設の外部利用の促進に努めていることは評価できる。その一方で文化財研究に関する中心的研究機関として、こうした分野の研究推進に寄与するするため、施設貸与に関する研究団体等への積極的な情報提供や無償貸与も期待されている。
6　連絡システムの構築等による事務の効率化	・連絡システムの構築状況 ・事務の効率化状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	総務部、各研究所間の通常の事務連絡をEメールにより行うとともに、会計システム・ネットワークを活用した会計事務の一元的管理、効率的処理を図った。	A	Eメールや会計システム・ネットワークの活用などの成果が認められる。
7　業務の外部委託、事務のＯＡ化の推進等による効率的な事務の執行	・業務の外部委託推進状況 ・事務のＯＡ化推進状況 ・事務の効率化推進状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	昨年に引き続き、奈良文化財研究所の受付業務並びに各部局間の文書等連絡便を外部委託した。また事務のOA化を推進するため、会計システムの更なるバージョンアップを行うとともに、文書管理システムを構築し、１５年４月から運用を開始する。	A	効率的に業務を行うための外部委託については、内容を調査分析した結果、適切に行われているものと認められる。また、事務のＯＡ化の推進についても、会計システムのバージョンアップなど適切に推進されている。なお、外部委託の概況は以下のとおりであった。 ・法人全体の外部委託業務は36件で、平成13年度から同一業者と契約しているものは31件である。 ・このうち29件は随意契約であるが、随意契約の事由は少額随契が21件、コンピューターシステムや機械警備など設備備品の制約によるものが６件、その他の理由が２件である。 ・本年度の新規外部委託業務は１件であるが、コスト分析においても適切と認められる。 新規外部委託業務の内容 …… 年末・年始（12／28から１／６まで）の巡回警備業務　126千円 職員が行った場合のコスト… 129千円（＝9,594円（２級４号俸相当日給）×135／100×10日）
8　法人の自己点検評価のあり方について検討し、適切な自己点検評価を実施するとともに、今後の法人運営の改善に反映させる。	・自己点検・評価の実施状況 ・法人運営の改善状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	昨年度の評価を法人運営に反映させるとともに、昨年度の評価のあり方についての反省点を踏まえつつ、自己点検評価実施規程に基づき、平成14年度の自己点検評価を行った。	A	前年度に引き続き行われた、各分野の専門家の外部評価をも含む自己点検評価の実施は、問題の所在を認識するためにも有効であり、当部会においても参考にしている。評価システムが出来上がったために初年度ほどの労力を必要としなくなったことは結構であるが、一方でせっかくの自己点検が形式的で御座なりなものにならないよう、さらなる工夫が求められよう。

○　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の項目	指標又は評価項目	評価基準 A	評価基準 B	評価基準 C	指標又は評価項目に係る実績	評　定	定性的評価及び留意事項等
1　文化財に関する調査・研究 1－（1）－① ア　東アジア地域における美術交流の歴史や日本美術に及ぼした影響について解明するため、美術に関する資料を収集し、分析、研究を行い、得られた成果を報告書として刊行する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・日本における外来美術の受容に関する調査研究では、「異文化受容と美術」と題して、継続的にミニシンポジウムを行いまた、これまでの研究成果を踏まえ、中間報告書を作成した。 ・中国壁画の研究では、ユネスコのクムトラ石窟保存修復事業の一環として、現地調査を行うとともに、それらの修復方針を協議した。また、調査・研究の成果を公表するとともに、今後検討すべき問題の共有化を目指して、中国壁画研究協議会を開催した。この他新疆ウイグル自治区の石窟壁画の材料、技法等を解明するために、壁画断片を対象として、光学的手法による調査と撮影を行いクチャ壁画に砒素を原料とする顔料の使用の痕跡を見いだすなど、いくつかの新たな知見を得ることができた。 ・重要美術作品資料集成に関する研究では、近代絵画や彫刻作品について調査を行い、報告書では今年度は「重要美術作品資料集成に関する研究　平成１４（２００２）年度報告書」を刊行した。 ・日本・東洋美術研究文献の活用に関する研究事業では前年度までに基本的な準備作業を終えたので、今年度は、取り扱う書誌データの正確な数量を把握し、それに基づいて、ジャンル毎の数量を求めて、その割合から傾向を分析し、細目を立てた。最後に、書誌データを全て新たな細目に振り分ける作業を行った。 ・近世輸出工芸品の実証的研究では、アメリカ・フィラデルフィア美術館蔵「花枝蒔絵木彫箪笥」他の修復を終了した。二カ年計画で修復予定のバイエルン国立民族学博物館蔵「源氏蒔絵化粧箱」他の修復に着手し、金具の除去、クリーニング、螺鈿の再接着などを行った。 （受託事業） ・ロシア・サンクトペテルブルグにあるクンストカーメラ所蔵フィッセルの日本収集品に含まれる絵画全点について次の作業を行うこととした。①クンストカーメラの写真部がフィッセルコレクションの日本絵画全点をデジタル撮影し、②絵画全点について日露共同調査を行い、民俗学的視点および美術史的視点からコレクションの概説、作品解説などを付してCD－ROMを作成する。なお、この調査・研究は2002年度の国際交流基金の「日本研究リサーチ・会議等助成プログラム」による助成を受け、クンストカーメラからの依頼により行われた。【ピヨトール大帝・考古学・人類博物館】 （参考指標） ・収集資料数　３７，２８４件 ・調査、研究報告書等刊行数　１件 ・CD－ROM　１枚	A	全体として期待通りに実施されている。中国壁画において、従来から地道な取り組みが行われているが、美術部のみならず保存科学部門との共同で研究を行い、成果を上げていることを評価したい。サンクトペテルブルグにおける調査は、作品そのものの研究も重要だが、美術史学にとって来歴調査も重要であるので、その成果も期待したい。 なお、学術雑誌等への掲載論文等数の計上基準は、①論文（原則として編集委員会等の審査、校閲を受けた学術報告書、研究紀要等への掲載）、②公刊図書（単行本、図録、発掘報告書等の公刊）、③解説等（①以外の形態で公刊されたもの）に分類している。（以下同様）
	・学術雑誌等への掲載論文等数	２件以上	１件	０件	掲載論文等数　１２件（論文７件、解説等５件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	１０件以上	１０件未満 ８件以上	８件未満	発表件数　１０件	A	
イ　我が国の近代美術の発達に関して、時代ごとに調査・研究を進めるとともに黒田清輝に関する研究を進める。資料収集、分析、研究を通じて得られた成果を「大正期美術展覧会出品目録」、「昭和前期美術資料集成」（仮称）、「黒田清輝油彩画総目録」等の目録として刊行する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・昭和前期を中心とする日本近代美術の発達に関する調査研究においては、昭和前期美術展覧会出品目録のデータ集成と研究協議会を開催し、木村荘八「日記」研究として「木村荘八日記（明治篇）校註と研究」を刊行した。 ・黒田清輝等の作品を光学的調査撮影し、黒田記念館が保管する黒田清輝宛書簡目録を作成した。また、フランスに滞在した日本人美術家、文化人等が集まってつくられていた「バンテオン会」の総合的な研究を７回にわたり開催し、同雑誌の翻字原稿読み合わせを行った。 ・現代美術資料の調査研究では、「現代美術資料センター」寄贈の資料を研究者等の活用に資するため、保存と公開に向けて資料データの継続的な入力及び資料の整理・活用に関する研究を	A	全体として期待通りに実施されている。『木村荘八日記』は貴重な資料で、刊行は極めて有意義である。

					すすめた。「近現代美術展覧会図録」の次年度公開を目指し、データベースの構築と検索システムの作成をはじめた。 ・「明治期府県博覧会出品目録」（仮称）の刊行のための入力原稿の校正作業を継続し、あわせて各地で未見の資料を収集した。 （参考指標） ・収集資料数　１２，９２１件 ・調査、研究報告書等刊行数　４件		
	・学術雑誌等への掲載論文等数	３件以上	３件未満 ２件以上	２件未満	掲載論文等数　４件（論文４件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	２件以上	１件	０件	発表件数　２件	A	
ウ　伝統芸能に関する調査及び外国との比較研究のため、現地調査及び記録作成、分析を行い、得られた成果を報告書として刊行する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・伝統芸能の特殊な上演に関する調査研究では、①芸能部の所蔵する上方歌舞伎と操芝居の番付の調査研究を進め、『東京文化財研究所芸能部所蔵　芝居番付目録』を刊行した。②従来等閑視されてきた近代期の歌舞伎台帳の調査研究として、松竹大谷図書館等が収蔵する台帳等の調査を進め、併せて歌舞伎・文楽で上演が稀少な演目の上演実態を調査し、演者からの聞き取り調査等を実施して関連する論考を発表し、口頭発表を行った。③文楽の裏方資料調査に関しては、裏方各部門の職掌について聞き取り調査を行い、文楽の写真資料の調査・複写収集に着手した。④今まで存在が知られていない山本東次郎家所蔵の狂言伝書「式三番」「大蔵虎明筆・伝授目録」「大蔵虎清伝書」の翻刻を行った。⑤横浜能楽堂との協力事業で桃山時代の能の演出を復元研究し、「秀吉のみた卒都婆小町」として上演し、従来学界で言われてきた上演時間についての仮説を裏付ける結果となった。 （参考指標） ・収集資料数　９６４件 ・調査、研究報告書等刊行数　１件	A	限られた人数の研究員で、多岐に渡る仕事を行っているが、研究が個人に帰属することなく、組織的に行われていることが重要である。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	３件以上	３件未満 ２件以上	２件未満	掲載論文等数　４件（論文２件、解説等２件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	２件以上	１件	０件	発表件数　５件	A	
エ　伝統楽器の変遷に関する資料収集・調査・研究を行い、得られた成果を所蔵目録及び報告書として刊行する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・日本伝統楽器の変遷研究では、全国の教育委員会へアンケートを送付し、各市町村が指定している楽器についてデータを収集し、今年度は、広島県福山市安国寺所蔵の龍笛（重文）について実地調査を行い、写真資料・音高測定データを収集した。これに関連して、東京国立博物館、彦根城博物館両館所蔵の平樺巻と称する外観をもつ鎌倉期制作の龍笛及び神楽笛について、調査の結果、樺巻ではなく、麻糸状のものを巻き付けた上に黒漆で塗り固めた可能性が高いことが判明した。次年度から早稲田大学や横浜能楽堂と提携して行う鼓胴調査の予備調査として、個人蔵の能楽鼓胴について調査を行った。特に室町時代の鼓胴については横浜能楽堂でも口頭発表をおこない、著書や国際研究集会報告書の中で論文として発表した。遺跡の出土物から楽器関係と思われる出土品について調査を行い、奈良時代以前の音楽状況について研究をすすめているが、本年度は藤原京跡で出土した琴柱について、奈文研の協力を得て見学をおこなった。 （参考指標） ・収集資料数　７０３件	A	着実に成果を上げていると認められる。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	２件以上	１件	０件	掲載論文等数　３件（論文１件、公刊図書１件、解説等１件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	２件以上	１件	０件	発表件数　３件	A	
オ　民俗芸能の上演目的や上演場	・目的・内容の適切性	定性的評価を記述し、委員の協			・民族芸能の上演目的や上演場所の調査研究においては、今年度	A	地域行政が行う調査と、文化財研究所が行う調査研究の目的・内容

所の歴史的変遷に関する調査研究を行い、民俗芸能の本来の意義を明らかにし、報告書として刊行する。	・調査・研究実施状況	議により、評定を実施			は昨年に引き続き「歴史的意義の解明が不十分な民俗芸能の調査研究」と「民俗芸能のイベント出演と現地公開の比較調査」を２本の柱として実施した。個別事例調査の2年度目として、長門の岩戸神楽舞について、「二道祖岩戸神楽舞」(山口県楠町)他３件の現地調査と資料収集を行った。その他、民謡・盆踊り唄について、「玄如節」(福島県合会津若松市)他２件の現地調査と資料収集を行い、その成果を「芸能の科学」等で公表した。また、「平成14年度国際民俗芸能フェスティバル」(静岡県静岡市・岐阜県高山市)他３件の現地調査を行い、資料を収集した。その他イベントに出演した芸能団体のイベントに対する意識調査として、昨年及び本年の「北上みちのく芸能まつり」に出演した133団体へのアンケート調査を実施し、これらの成果を、「芸能の科学」等で公表した。 (参考指標) ・収集資料数　４３１件		の相違性を認識し、広い視野と見識をもって実施されることが要求されている。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	２件以上	１件	０件	掲載論文等数　２件（論文２件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	２件以上	１件	０件	発表件数　３件	A	
１－（１）－② ア　平城宮跡及び飛鳥・藤原宮跡について、以下の発掘調査を実施し、古代都城の実態解明のための調査・研究を行い、得られた成果を報告書として刊行する。 (平城宮跡) 第一次大極殿地区、第二次朝堂院地区、東院地区 (藤原宮跡) 宮朝堂院跡、京内条坊街区	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・平城宮跡第一次大極殿地区の西楼の発掘の結果、西楼は東楼と対称の位置にあることを確認し、西楼の基礎部分および地下部分の構造を解明した。この成果は古代宮殿に関する従来の見解を再認識させるものとして重要であると考えられる。また、特に回廊基壇基礎の下から出土した木簡は、平城遷都当初の大極殿院造営時に廃棄されたものと考えられ、大極殿院、ひいては平城宮の造営の実態を知る上で貴重な資料である。 ・平城宮跡第二次朝堂院の朝集殿院東の様相を明らかにし、朝集殿院区画のありかたを明らかにするため、今年度は朝集殿院築地塀東南隅のすぐ東の外側を発掘した。この結果、これまでの調査で確認されている、前期の式部省西側の南北掘立柱塀が朝集殿院南面のやや南までで止まることなどが確認された。 ・藤原宮中枢部の解明のため、今年度は朝堂院東第二堂・朝堂院東面回廊を調査対象とした。朝堂院東第二堂は、過去日本古文化研究所が復原しているが、調査の結果、それとは異なる規模が確定するなど成果を得ることができた。調査成果は紀要、報道発表、現地説明会での発表を行った。 ・橿原市高殿町の高所池寺堤防改修工事に伴う発掘調査において、今年度は、宮南限施設、外周帯、六条大路の確認を目的とした。この研究成果により、これまで調査例の少なかった宮南限施設について新たな知見が明らかとなった。なお、この調査成果は紀要で報告した。 (受託事業) ・この発掘調査は、農林水産省近畿農政局による大和平野農地防災事業の高所寺池（橿原市高殿町）堤防改修工事に伴う事前調査である。藤原宮南辺から京内にかけての重要地区で、平成12年度から実施している。今年度は、宮南限施設、外周帯、六条大路の確認を目的とし、昨年の調査成果と合わせると、大垣・内濠・外濠の方位は東で北に振れるが、いずれも異なる方位をとっていることが明らかとなった。なお、発掘後の工事については今回も関係機関と協議をおこない、遺構保存のための工法変更がなされた。【近畿農政局大和平野農地防災事業所】 (参考指標) ・出土品調査数　６６，４１８件 ・記録作成数　　１，１０９件	A	平城宮内及び藤原宮内の調査は、着実にその所期の目的である両宮の実態の解明を進めているものと評価できる。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	３件以上	３件未満 ２件以上	２件未満	掲載論文等数　６件　（論文３件、解説等３件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	１件以上	――	０件	発表件数　７件	A	
イ　平城宮跡及び飛鳥・藤原宮跡	・目的・内容の適切性	定性的評価を記述し、委員の協			・興福寺の中心伽藍である中金堂院の回廊東南部を本年度は調査	A	興福寺中金堂院回廊東南部の調査は、同寺伽藍の配置やその変遷の

以外の遺跡で上記アと密接な関係を有する以下の遺跡の発掘調査を実施し、比較研究を行う。 （平城宮跡地区）　興福寺中心伽藍、興福寺大乗院、興福寺一乗院、東大寺中心伽藍、法華寺阿弥陀浄土院、平城宮東院南方遺跡 （飛鳥・藤原宮跡地区）石神・水落遺跡、飛鳥寺跡	・調査・研究実施状況	議により、評定を実施			した。この結果、東面回廊と南面回廊の基壇、基壇外周の雨落溝や石敷、東面回廊中央部に開く門と階段を検出した。これにより、回廊の柱間寸法は創建以来、変更のなかったことが明らかになるなどの研究成果を得た。 ・興福寺大乗院の発掘調査として、本年度の発掘調査は、庭園西部、江戸時代に存在した西小池の想定地および東大池西岸の築山を対象に、その実態および構造などを解明することを目的として実施した。今回の調査地には、西小池南池の北岸および東岸、中島の東半部などが存在するものと考えられ、調査の結果、これらの遺構をほぼ予測された位置で検出し、近世の西小池の構造を明らかにするとともに、西小池復原における絵図（昭和１４年「庭園」・「風景」誌掲載）の資料的な価値をあらためて確認した。 ・興福寺一乗院の調査はかつて昭和38年にその中心建物である寝殿部分に対して行われたことがあったが、園池遺構との関係など、未解明な部分が多く残されており、とくに池部分へどのように水を供給したのかということについては、何ら証左が得られていなかった。発掘の結果、懸案の園池と寝殿との関係については、これまで鑓水と推定されてきたＳＤ7800と呼んでいる斜行溝が実は池の手前で途切れていることが確認される一方で、江戸時代末に寝殿の東側に存在した「泉水」と呼ぶ井戸状の施設が明治期の庁舎中庭にあった瓢箪池の下から姿を現したことによって、この泉水から池へ水を供給していた可能性が浮上した。 ・今回は、石神遺跡の北側を調査対象とし、遺跡の北限を確認するとともに、北に想定される古道山田道との関連もさぐる調査を実施した。調査の結果、７世紀前半から中頃にかけては建物などはなく、沼沢地であることがわかった。従って、この時期の遺跡の北限が確定した。また、出土遺物では、７世紀後半・藤原宮期の溝や土坑から出土した大量の木簡が注目される。特に、具注暦木簡は日本で３例目だが、最古のものであり、元嘉暦を記した具注暦として初めての発見で、極めて重要である。なお、発掘成果については、報道発表、現地説明会、紀要、遺物展示での発表をおこなった。 （受託事業） ・この発掘調査は、名勝旧大乗院庭園の復原整備事業に伴う発掘調査である。庭園西部、江戸時代に存在した西小池の想定地および東大池西岸の築山を対象に、その実態および構造などを解明することを目的として実施した。調査の結果、中島、岬などの遺構をほぼ予測された位置で検出し、近世の西小池の構造を明らかにするとともに、西小池復原における興福寺蔵『大乗院四季真景図』の資料的な価値をあらためて確認した。【財団法人　日本ナショナルトラスト】 ・この発掘調査業務は、奈良地方裁判所等の庁舎の建て替えにともなう事前調査で、最高裁判所の依頼による受託事業である。この発掘は、寝殿とそれに付随する園池遺構の構造をとくに給水面から解明するという寝殿と庭園研究上重要な調査である。発掘の結果、懸案の園池と寝殿との関係については、これまで鑓水と推定されてきたＳＤ7800と呼んでいる斜行溝が、実は池の手前で途切れていることが確認された。【最高裁判所】 （参考指標） ・出土品調査数１３３，９２５件 ・記録作成数　　４２４件		研究に貴重な資料を追加したものであり、飛鳥・藤原地域の石神遺跡の調査も飛鳥京域の解明不可欠な同遺跡の実態解明を着実に進めた。特に石神遺跡での具注暦や乙丑年木簡の発見は古代史研究上きわめて重要である。また興福寺大乗院や一乗院の調査もまた両院の実態解明の一歩を進めた。 さらに、受託事業として行われた名勝旧大乗院庭園の調査や一乗院庭園の調査とともに、中世とそれ以降の寝殿とその園池の研究上貴重な資料を加えた。奈良の地に根をおろした奈良文化財研究所でなければ出来ない息の長い調査研究の一環として評価される。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	５件以上	５件未満 ４件以上	４件未満	掲載論文等数　１１件 （論文４件、解説等６件、公刊図書１件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	１件以上	——	０件	発表件数　１０件	A	
ウ　上記発掘調査による出土遺物及び遺構に関する調査、分析、復原的研究を総合的・多角的に実施し、得られた成果を報告書	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・模型等作成状況 ・コンピュータグラフィック作成状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・本年度の発掘調査の出土遺物などについて平城宮・京出土の木製品・金属製品等の整理・分析研究、出土遺構の図面・写真の作成・分析研究等にあっては、年間を通じて、発掘調査と併行して遅滞なく実施した。平成13年度以前の出土遺物などについ	A	発掘された遺構の検討作業や遺物の整理作業は適切かつ着実に進められている。また吉備池廃寺の発掘報告書の刊行は、飛鳥時代の寺院研究を大きく前進させたものであり、発掘後あまり時間を経ないでこうした質の高い研究報告書を刊行された努力を高く評価したい。

として刊行する。また、古代飛鳥のイメージ再現研究として、模型、コンピュータグラフィック、出土品のレプリカを作成する。	・出土品レプリカ作成状況				てはコンピュータ処理によるデータ化を目指して、各遺物の再整理を継続実施した。 ・出土遺物、遺構実測図、写真等の資料は、継続的・計画的に基礎的整理をおこなっており、今年も飛鳥池遺跡出土遺物の整理作業を中心とし、紀要等での公表のために今年度出土遺物等の整理をおこなった。石神遺跡出土の大甕の木箇については、昨年の上飛騨町出土の木箇とともに、概報の作成に向けて継続的・計画的に整理を行う。報告書関係では、吉備池廃寺発掘報告書を刊行した。 (参考指標) ・掲載論文等数１９件（論文10件、解説等１件、公刊図書８件）		
エ　文化財建造物の保存及び修復に必要な基礎データを蓄積し、分析・研究を行う。得られた成果により全国各地で行われている文化財建造物の保存のための指標となる研究報告書を作成する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・出雲大社境内建造物の本社本殿を除く境内の歴史的建造物27棟をすべて対象とし、実測調査をおこない、出雲大社を境内全域において、建造物を群としてとらえることが可能となったことに大きな成果が見られた。高山市の町並み調査では、旧城下町全域の町並み調査、及び下二之町・大新町地区を対象とした伝統的建造物群保存対策調査をおこなった。その成果を踏まえ、伝統的建造物群保存地区としての保存計画案を策定した。50周年記念公開シンポジウムについては、論文集の執筆及び編集を事前におこない、シンポジウムを実施した。古代建築の保存古材の調査として、法輪寺三重塔焼損部材などの実測調査をおこなった。 ・木造建造物の保存修復に関する調査研究では、文化財建造物における今後の保存修復のあり方と取り組み方の具体的な方向性を、４部会構成（第１部会は「保存修復の体制の研究」、第２部会は「保存修復に関する考え方・手法の研究」、第３部会は「海外の保存修復の資料調査」、第４部会は「保存事業にともない蓄積された学術資料の整理と保存活用方法の研究」）で調査研究を進めており、本年度は中間的な報告の取りまとめを行うこととし、分担して報告書の執筆を進めた。 (受託事業) ・出雲大社建造物調査研究は、出雲大社境内にある本殿と多くの社殿等について学術的な調査をおこない、現状を把握するとともにその建築史的、文化史的意義をあきらかにすることを主目的に調査するものである。その結果、摂社御向社・摂社筑紫社・摂社天前社と門神社（２棟）、末社十九社（２棟）は延享造営の新造であること、楼門と八足門、廻廊（２棟）、観祭楼は寛文造営の建物を解体移築したこと、瑞垣と摂社素鵞社、摂社氏社（２棟）、末社釜社、末社十九社（２棟）、宝庫、文庫は寛文造営の建物の古材を用いて延享造営の際に建立されたことなどがあきらかとなった。【島根県大社町】 (参考指標) ・記録作成１，２３７件	A	出雲大社境内の建造物の調査は、同境内の建造物を一つのまとまり在る群として把握する上で重要なものである。また高山市の町並み調査も具体的な伝統的建造物群の保存計画の策定を目的とする実践的なものであり、文化財研究所の存在意義を示す調査事業として評価されよう。 『木造文化財の保存修復のあり方と手法』ならびにその具体例としての『重要文化財民家保存修復資料』の刊行は、外国における文化財保存の倫理、ならびに倫理綱領などの例からわが国においてもどのようにしていくべきか、また、オーセンティシティ（真実性）について論ぜられる情況の中で、機を得ていると思われる。保存修復の言葉と歴史から始まり、保存修復の考え方、修復の成果と課題、耐震構造からメンテナンス、更に活用まですべて網羅していることから、今後、ベースとなり発展が期待される。更に他の文化財の保存修復への波及についても期待したい。全体として文化財研究所らしい課題設定であり、適切に成果を上げている。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	６件以上	６件未満 ４件以上	４件未満	掲載論文等数１７件（論文７件、解説等４件、公刊図書６件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	５件以上	５件未満 ４件以上	４件未満	発表件数　５件	A	
オ　文化庁が行う平城宮跡第一次大極殿復原に関して、専門的・技術的な援助・助言を行うため、設計及び施工に関する実践的な研究を実施する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・第一次大極殿復原施工に関して、文化庁、文部科学省文教施設部主催の連絡協議会、施工協議において、施工参考図などの検討および助言を行い、これまでの復原研究成果を奈良文化財研究所紀要にまとめた。第一次大極殿院復原設計に関して、文部科学省文教施設部主催の復原設計協議において門・回廊・楼閣の復原設計基本方針と復原図の再検討・助言を行った。楼閣についての研究成果と今後の課題について奈良文化財研究所紀要にまとめた。	A	第一次大極殿の復原施工の前提となる復原設計の学問的裏付けを提供するきわめて実践的で重要な研究業務である。まさに奈良文化財研究所ならではの存在意義を示すものとして評価されるが、この復原事業に関する研究所の関わりが、単に援助・助言にとどまる現状が、同計画の実施において真に適切なものであるかどうかの検討も必要ではないか。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	１件以上	――	０件	掲載論文等数　２件（論文２件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	１件以上	――	０件	発表件数　３件	A	

カ　古代庭園に関する資料収集を行い、分析・検討の結果、報告書を作成する。また、これまでに蓄積してきた発掘庭園に関するデータベースを質、量の両面から充実させ、逐次公開する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・データベース内容充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・本年度は、飛鳥時代の庭園遺構を調査研究対象とし、関係者を集めて研究会を開催した。飛鳥時代の庭園遺構は方池、湧水施設と流れからなる遺構、曲池の３種に分かれる。①庭園の定義、②史料に出てくる庭園名と遺跡との比定、③方池の特色と機能、④園池と建物との関係⑤園池の機能の５点についての討議を通じて、飛鳥時代庭園の特色と問題点を明らかにした。発掘庭園データベース（和・英）は、９件のデータを追加。現在のデータ数は２９６件に達し、ウェブサイトでの公開も軌道に乗った。 （受託事業） ・この調査は、石川県鹿島郡鹿島町にある国史跡石動山の座主坊である大宮坊の復原整備事業の一環として行われる大宮坊庭園の発掘調査と修復整備事業に関する調査研究である。大宮坊には本堂、書院それぞれに面する庭園があるが、そのうちの本堂庭園が今回の調査対象である。発掘調査は池北岸位置の確認、池への給水路と水源の解明などを目的として10か所のトレンチを設定して行った。発掘調査の結果、①池は東西13m、南北1～4m、深さ10cmほどの大きさがあることなどが判明した。②池は通常は枯池であったと考えられる。③この庭園の主景をなす石組は池南側の築山斜面に作られた枯滝石組、滝からの枯流れと、滝の上部に据えられた中心石（大きな玉石）である。④現存する枯滝、流れの東側に旧枯流れの敷石らしき割石の点在がある。⑤池尻から西方は枯山水の庭であり、東半部の池庭とは趣を異にする。これらの発掘調査成果と庭園に関する所見をもとに本堂庭園の復原整備基本方針を立案し、修復整備事業を現地にて指導、援助した。【石川県鹿島町】 （参考指標） ・収集資料数９件 ・データベース追加収録数　９件	A	最近著しく前進した古代庭園研究に関するデータベースの作成・公開、あるいは研究会の開催などは評価できる。また史跡石動山大宮坊の調査とそれにもとづく復元整備計画の立案や整備事業の指導などは研究所にふさわしい事業として高く評価される。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	６件以上	６件未満 ４件以上	４件未満	掲載論文等数１０件（論文８件、解説等２件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	１件以上	―――	０件	発表件数　３件	A	
キ　飛鳥地域の歴史に関する調査・研究を実施し、飛鳥地域の歴史を解明するとともに飛鳥資料館の展示を通して有効に活用する方法を検討する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・展示方法等の検討状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・春期特別展は「あすか以前」と題して、飛鳥時代より前の、古墳時代以前の遺構遺物を中心として本年末に飛鳥資料館前庭に復原が完成した八釣マキト古墳群の出土遺物などを展示した。秋期特別展は「Ａ０の記憶」と題して文化財建造物保存図を展示した。この図面は修理接術者が永年保存を目的に作成するものであり、古建築の正確な記録として、また美術的な側面をも併せ持つ貴重な資料である。その他市民参加の活動として、土器制作教室を開催、秋には野焼きを実施、古代史に関する一般の興味を高めることができた。 （参考指標） ・刊行資料２件	A	「あすか以前」は飛鳥資料館にふさわしい企画であり、「Ａ０の記憶」も文化財研究所らしい企画であるが、後者は「飛鳥地域の歴史の解明」という本来の計画目的からみて、目的・内容の適切性にやや疑問が残る。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	３件以上	３件未満 ２件以上	２件未満	掲載論文等数４件（公刊図書４件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	４件以上	４件未満 ３件以上	３件未満	発表件数４件	A	
１－（１）－③ 下記の古社寺所蔵の歴史資料・書跡資料等に関する原本調査及び記録作成等を行い、文献の面から日本の歴史、文化の源流等の実態を探る。得られた成果により、報告書及びデータベースを作成する。 （調査対象）興福寺、東大寺、薬師寺、法隆寺、西大寺	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・データベース内容充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・本年度は、興福寺・薬師寺・東大寺の調査をおこなった。興福寺関係調査は『興福寺典籍文書目録第三巻』に目録を収録する予定の第61函～第80函分については、一通りすべての写真撮影を終了し、目録原稿の一部を作成した。この他第81函～第86函を現在整理・写真撮影中である。薬師寺は、第29函の調書作成・第23函の写真撮影を継続しておこなっている。また作成作業を続けてきた薬師寺典籍文書データベースについては、第1函より第10函までを当研究所ホームページ上に公開した。東大寺については、東大寺図書館収蔵庫第4室に収蔵されている未整理聖教文書の調査を継続して実施中である。その他、当研究所	A	奈良文化財研究所の永続的な事業として適切に進められている。地味ながら基本的なデータ蓄積や、質の高い内容の充実度で研究所らしい成果を上げている。

					が寄贈を受けた資料について、関野貞関係資料・北浦定政関係資料の調査をおこなった。 ・唐招提寺境内の建造物や植生などの現状を把握するため伽藍中心部の現況図を作成した。また、境内景観の変遷過程を知る資料となる明治・大正・昭和期撮影の写真資料を収集した。その他、境内惣倉二階に所在する未整理の歴史資料について、調査した。 （参考指標） ・記録作成数　１，８９７件 ・収集資料数　　３６件		
	・学術雑誌等への掲載論文等数	２件以上	１件	０件	掲載論文等数５件（論文３件、解説等２件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	１件以上	――	０件	発表件数　２件	A	
	・データベースへのデータ入力件数	７００件以上	７００件未満 ５６０件以上	５６０件未満	データ入力件数　３，１７２件	A	
１－（２）－① ア　発掘調査及びそれらに関連する作業の手法・技術の開発・改良に関する調査・研究を行い、遺跡発掘の迅速化を図るとともに、深層遺構探査法や官衙遺跡発掘調査法の開発を進める。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・深層遺構探査法の開発状況 ・官衙遺跡発掘調査法の開発状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・官衙遺跡発掘調査法の研究では、①研究成果として報告書『古代の官衙遺跡Ⅰ遺構編』を刊行した。②正倉遺構と正税帳などから導き出される正倉規模と穎穀収納量との関係を分析し、総柱高床倉庫の規模から穎倉・穀倉の識別法や収納量について検討を加えた。③各地の集落・官衙・寺院遺跡等の発掘調査資料の収集・整理・分析については、国府・郡衙遺跡やその出先施設の遺跡、郷関係官衙遺跡等の資料を収集整理した。また、官衙関係遺物の調査では、とくに鳥取県気高町上原遺跡群他の出土瓦類を　取り上げ、その整理・分類・調書作成作業を進めた。④藤枝市御子ケ谷・郡遺跡等の出土木簡・墨書土器の分析を進め、『藤枝市史資料編古代・中世』などとしてまとめた。また、墨書土器の検討や正倉規模などのあり方から、地方官衙における労働力編成のありかたについて考察した。 ・古代官衙・集落に関する研究集会は、古代の官衙・集落遺跡を主な対象として、地方における律令国家支配の在り方を探ることを目的として、毎年、時宜を得たテーマを設定し、考古学や文献史学など関連分野の調査研究者を集めて開催している。そして、調査事例報告・研究報告や討議をおこない、最新情報の伝達、古代官衙遺跡や集落遺跡などの調査研究の現状や問題点、あらたな研究成果や視角などの共有化や深化を図る。今年度は、「古代の陶硯をめぐる諸問題－地方における文書行政をめぐって－」のテーマで研究集会を開催した。また、昨年度の「古代官衙・集落と墨書土器」の研究集会の報告・討議に基づく研究報告論文・討議記録を掲載した『古代官衙・集落と墨書土器』を刊行した。 ・深層探査に採用する方法として、地中レーダー探査、電気探査などの各種方法を、同一遺跡へ応用することを基本にして実地探査を実施した。それら遺跡には、姫路城、渋野丸山古墳（徳島市所在）、平城宮大極殿などがある。探査の結果、深層を探査する上では、従来、試みてきたように複数の探査方法を同一範囲へ応用することが必須で、そのことにより信頼性の高い成果が得られるという点が、さらに明らかになったといえる。他の浅層遺跡を探る場合と違い、深層を目標とするときには、複数の方法を応用するという手法を基本として、確立する必要のあることが明らかにできたことで、本研究の初期の目的は達成した。 （受託事業） ・鳥取県上原遺跡の報告書作成にあたり、上原遺跡検出遺構資料の調査・分析および上原遺跡群出土瓦の調査・整理と報告書掲載用の原稿作成を受託した。気高町から遺構図・野帳等を預かり、郡衙関係建物の規模・構造・配置を確認し、事実記載作業を進めるとともに、遺構の特徴、変遷等について考察を加えるなど行い原稿執筆を進めた。なお、これらの調査研究成果を掲載した報告書は、気高町教育委員会から年度末に刊行の予定で	A	奈良文化財研究所がこの分野で果たしている役割はきわめて大きい。本年度もその役割を果たすとともにいくつもの実践的研究が進められたことは高く評価される。深層遺構探査法の研究については、長年におよび普及・振興をはかり、国際的な成果をあげたことを高く評価できる。

					ある。【鳥取県気高町】 （参考指標） ・収集資料　５件 ・古代官衙・集落に関する研究集会 母集団：１０４人 調査方法：悉皆調査 回収数：８１ アンケート結果（満足数/回収数）９４％		
	・学術雑誌等への掲載論文等数	４件以上	４件未満 ３件以上	３件未満	掲載論文等数　９件（論文６件、公刊図書３件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	４件以上	４件未満 ３件以上	３件未満	発表件数　４件	A	
イ　年輪から建築や美術の年代測定、自然災害の発生の確認を行う年輪年代測定法を開発する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・年輪年代測定法の開発状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・年輪年代測定法の開発研究では考古学関連として、島根県出雲大社遺跡出土の巨大柱根の下に据えてあったスギの礎板の年輪年代が1227年と判明し、この高層建物は鎌倉時代とわかった。古建築関連として鳥取県三朝町にある国宝三仏寺投入堂の創建年代が東側縁板の年輪年代が1098年と確定したことにより、創建年代は1100年代のはじめと判明、日本最古の神社本殿形式の建物であると確定した。美術品関連として奈良県法輪寺の重文薬師如来座像の台座の年輪年代は639年+α年と確定し、飛鳥時代のものとわかり、美術史研究に一石を投じる結果となった。自然災害関連として愛媛県城川町出土の埋れ木はヒノキで1134年と確定、外周部が欠損していたため、その分の年輪を加算すると鎌倉時代のものと判明、ほぼこの頃の斜面崩壊によって埋没したものであることがわかった。また、8月には、年輪年代学の国際シンポジウムがカナダのケベックで開催され（年輪年代学、環境変化と人類史）、日本の年輪年代学事情について発表した。 （受託事業） ・国宝唐招提寺金堂部材の年輪年代測定法による木材伐採年代の特定事業で、年輪年代が判明した部材は、飛檐垂木裏板８枚、軒支輪板１枚、邪鬼３体であった。邪鬼は調査に入る前には、１２世紀を遡ることはないであろうと推定されていたが、３体の年輪年代で最も新しい年代が東南隅剥板の６３６年と確定したことにより、奈良時代の創建当初のものである可能性がきわめて高いことが判明した。【奈良県】	A	本年度も、日本における年輪年代研究のセンターとしての役割を遺憾無く発揮し、大きな成果をあげた。20数年に及ぶ地道な努力が実を結び、研究成果が考古遺物のみならず、歴史資料や自然遺物にまで広がっていることは、出色に値する。さらに、炭素14による年代測定の基準資料とのクロスチェックとして共同研究がされていることは、今後の発展をも期待するものである。従来の手法をベースにイメージスキャナーによる新しいソフトの開発と後継者を得たことは、より一層広がりと深み、継続性による発展性を約束するものとして期待したい。最先端の技術として注目され、研究所の模範ともなるような著しい成果を上げている。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	３件以上	３件未満 ２件以上	２件未満	掲載論文等数　４件（論文４件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	２件以上	１件	０件	発表件数　５件	A	
ウ　研究のための資料となる考古資料、出土品、動植物遺存体等を全国各地から収集し、整理・分析することにより、遺物の分布状況、分類、編年及び当時の生活環境を解明する環境分析法を開発する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・生活環境分析法の開発状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・動植物遺存体による環境考古学研究として、本年度は石川県八日市地方遺跡他多数の遺跡の分析及び報告書の執筆を行なった。その結果それぞれの遺跡が地域ごと、時代ごとの動物利用の特徴を示しており、従来、研究が遅れていた日本人の動物利用の実態について、その一端を明らかにすることができた。また学会における研究成果の公表として７月に日本文化財科学会において、居徳遺跡の人骨にみられる受傷痕と、日本および韓国の先史時代遺跡から出土したイノシシ属に安定同位体から見た家畜化の問題について連名で発表し、９月の英国ダラム大学で開催された国際動物考古学会で、Prehistoric Inter-island trade and introduction of domestic pigs to Ryukyu Islands in Southwestern Japan、と題する発表を同じく連名で行った。その他東大阪市博物館で「考古学から見た馬」と題する講演を行うなど市民向けの発表を実施した。 （受託事業） ・財団法人大阪市文化財協会が行った長原遺跡NG01-14次発掘調査で出土した、４１０点の動物遺存体の同定・分析を同協会から委託を受けて整理、分析を行った。同定した動物種は、爬虫綱のスッポンと、哺乳類綱のイヌ、ウマ、ウシの４種である。	A	環境考古学の分野で奈良文化財研究所が果たしている役割は大きく、本年度もその期待に答える多くの業績をあげた。各分野の研究者と共同で、あらゆる自然科学的な手法を駆使して出土動物遺体の研究を進め、具体的にその成果が得られている。弥生時代の殺痕などの報告はあったが、縄文時代晩期の殺傷痕の発見は考古学上、大きな意味があると思われる。発掘された遺物自体を判断して、その遺物が何であるかという従来の研究に加え、道具が使われ加工されたであろう動物遺存体からそれらの道具を推定する技術が開発され、鋸の使用時期まで言及されたことは大きな成果であろう。また、イノシシ、ブタの分類の試み、それにＤＮＡや安定同位体分析の応用による成果を踏まえ、国際的な発表も行われており、国際的見地にたった研究成果も着実に進展しているものと評価できる。

					なかでもウマ・ウシの出土数が多く、全体の９８％を占める。出土したウシの特徴は①ウシの中手骨が、長さは短いが太い、②ウシの上腕骨も、長さは短いが太いなどの形態的な特徴を持つことを明らかにした。８世紀代（奈良時代）の大阪市域における牛馬利用の実態を示す、貴重な調査となった。【財団法人大阪市文化財協会】 （参考指標） ・収集資料数　３０件		
	・学術雑誌等への掲載論文等数	１６件以上	１６件未満１２件以上	１２件未満	掲載論文等数　７２件 （論文１６件、解説等４９件、公刊図書７件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	６件以上	６件未満４件以上	４件未満	発表件数　８件	A	
エ　保存科学及び考古科学に関する国際会議の開催により、「考古科学の総合的研究（ＣＯＥ）」のまとめを行い、研究報告書を作成する。	・目的・内容の適切性 ・国際会議開催状況 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・考古科学の総合的研究として、本年度は、継続して各研究部門（環境考古学・古年輪研究・遺跡調査研究・保存科学的研究）の研究を推進するとともに、過去５年間の研究成果のとりまとめとして、国際会議の開催と報告書作成をおこなった。主な内容は、１）古年輪研究部門では、国内の研究資料に対して、樹木年輪を使った古気象の復元的研究法の確立を大きな目的とした。２）考古学的研究と自然科学的研究を融合させた“考古科学研究”を推進するため、考古遺物の材料科学的・製作技術的な見地からの材質・構造などに関する研究を行っている。３）従来の動植物遺体と遺跡土壌の研究法をもとに、古環境復元と人間の環境利用技術の復元を行った。４）遺跡の発掘調査とは遺構や遺物が埋もれ、壊れていった過程をその逆にたどりながら、土を取り除き、遺構を復原しながら歴史を再構築する情報を収集することが目的である。過去５年間にわたって、「考古科学の総合的研究」をおこなってきたが、この間、実に多くの研究成果をあげることができたばかりでなく、考古科学の新たな展開を促進することができたものといえる。 （参考指標） 掲載論文等数３１件（論文２４件、公刊図書７件）	A	保存科学・考古科学の国際的研究交流は重要であり、５年間の総合研究の取りまとめの意味をもつ国際会議の開催と報告書の作成は高く評価できる。考古科学：遺跡探査・環境考古学（動物遺存体を中心に）・古年輪研究・保存科学の四分野であるが、どの分野についても、国際的に評価される成果を収めたものと思われ、ＣＯＥの役割を十分果たされたものと評価される。特に古代ガラスの研究については分析データから時代変遷、国際的流通経路など化学分析のデータを基に体系づけられたことは、考古・歴史の分野のテーマに自然科学的手法を用いて解析した一例として大きな意味を持つ。また、主催された国際会議も多くの海外の研究者を招き、本研究の海外での成果の発表がなされ、かつ国内の多くの考古学・自然科学・文化財関係者を集め得たことも評価される。
	・学会、研究会等での発表件数	１件以上	――	０件	発表件数　２件	A	
	・調査・研究報告書等刊行数	１件以上	――	０件	刊行数　１件	A	
１－（２）－② ア　文化財の彩色材料に関する非破壊測定法の実用化のための基礎研究を行い、得られた成果により、報告書を作成する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・画像形成技術の開発に関する研究では①光に対する物性の検討として、鉱物系顔料・天然有機色料・合成染料・油彩絵具などの文化財に使用される色料が、可視光域から赤外線域におよぶ波長域の光に対して、どのような特性を保有し、どのような論理のもとで、その特性の画像化ができるのかについて、浮世絵、壁画等についても応用例を増やした。②光物性の画像化に関わる技術開発として、絵具層の表面から支持体にもっとも近い面までを断層的に撮影する基本的な技術を開発し、調査で応用している。また、あわせてミクロな観察の結果を画像化する技術として、高精細デジタルｶﾒﾗによる近接撮影にくわえ、蛍光顕微鏡による試料の撮影を開始した。③ 高精細デジタルコンテンツとしての形成画像とその多目的利用として第２年目ではあるが、画像の入力と処理の技術開発をすでに終えているため、形成画像の汎用的な活用法へと研究の重点を移行することにした。 ・光学的手法による美術工芸品の彩色に関する研究として、①過去４年間行ってきた国宝『源氏物語絵巻』の調査研究を継続するとともに、平成１５年度の報告書刊行を目指して集積したデータ整理とデジタル画像による処理を行った。②国宝平等院鳳凰堂壁画のうち、１３世紀前半に描かれたと考えられる南面側壁（中品中生）の使用顔料の蛍光Ｘ線分析を行った。その結果、国宝源氏物語絵巻にも認められたZnを含む緑色顔料が使用さ	A	撮影条件のより一層、標準化された資料などとの精度の高い比較を可能にしたことは評価される。また、大容量で精度の高い画像の取得と、各撮影パーツの接合により、歪みのない写真が得られていることは、単に撮影条件のみならず、ソフト面においても大きな成果があったと認められる。 人材・経費的な問題があると思うが、他機関にも紹介し、今後の記録・応用開発のためにも検討を図られることを期待する。源氏物語絵巻などの顔料分布の成果は、示唆するように今後の工芸史や美術史における多くの利用が期待される。また、非破壊検査法としてレーザーラマン分光器などを検討され有機質試料には適用困難としているが、これらを評価し、報告することは地味ではあるが大事なことと思われる。顔料の非破壊測定技術は、今後のさらなる開発が望まれており、またデータを蓄積することも重要な成果となっていく。

					れ、しかも使い分けられていることが明らかになった。石山寺本堂厨子内の現本尊周辺で発掘等により大量に発見された奈良時代の旧本尊の塑造断片について、塑土成分の分析の可能性を見据えて彩色調査を行った。また、本研究の成果に関する論文・口頭発表を行った。 ・非破壊調査法に関する調査研究の第2年度として、1) 従来機器の改良と従来機器による標準物質の測定、2) 新規手法に関するシーズ探索・調査および基礎的実験に重点をおいて研究を実施した。その結果①これまでのAC電源駆動のポータブル蛍光X線分析装置に代わり、バッテリー駆動のハンディー型蛍光X線分析装置の導入を図った。その際X線照射径などに関して、文化財調査を目的とした仕様での導入を図り、その検出特性などを詳細に検討した。その結果、従来のポータブル蛍光X線分析装置に比べると、精度はやや劣るものの、十分実用に耐え得ると判断し、古墳石室内の顔料調査に適用した。②非破壊測定法としてファイバープローブを備えた可搬式のレーザーラマン分光器、蛍光分光器、可視光分光器について、実際の試料へ応用した場合の影響評価を、試験的におこなった。レーザーラマン分光法の応用については、着色サンプルでは熱の集積によるダメージが大きく、またその程度を予測できないことから、実際に有機質試料の分析法として適用するのは困難と判断した。蛍光分光法については、照射光・受光部の分光精度が重要であることがわかった。可視光分光法の応用については、どの程度の分光能が必要か検討中である。		
	・学術雑誌等への掲載論文等数	2件以上	1件	0件	掲載論文等数　5件（論文5件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	6件以上	6件未満 4件以上	4件未満	発表件数　6件	A	
イ　臭化メチル燻蒸代替法及び殺菌・防カビ法の開発に関する研究を行い、得られた成果により報告書を作成する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・臭化メチル燻蒸代替法に関する研究において、本年度は、中規模の低酸素濃度処理を簡便に行うため、簡易型窒素発生装置と脱酸素剤の併用による殺虫処理を系統的に行えるよう、具体的な処理手順の検討を行った。また、従来の被覆燻蒸の規模の殺虫に適した二酸化炭素による殺虫法について、二酸化炭素の材質への吸脱着の性質を調べる基礎実験を行うとともに、さらに現場での処理例を重ねてより効率的な方法を検討した。また、今後、文化財へ使用される可能性のある臭化メチル代替燻蒸剤について、とくに関心の大きかった資料のDNAや紙などの材質に対する影響を詳細に検討した。さらに、平成14年11月20日テーマ「IPMによる最近の取り組みと温度処理による文化財害虫の殺虫について」と題し、研究会を開催した。 （受託事業） ・臭化メチル製剤の使用実態調査は、平成14年5月に臭化メチルの不可欠用途申請の手続きが決定し、その認定審査に当たって、博物館・美術館等の臭化メチルの使用実態、また各種代替防虫技術の普及や検討に関してどのような状況にあるか把握することが緊急に必要になったため本調査を実施することにより、不可欠用途の認定審査に関わる基礎情報の収集を行うこととした。なお、調査対象の抽出は、本事業の委託元である文化庁美術学芸課の担当から情報提供を受け、当所が主体となって抽出した。【文化庁】 （参考指標） ・臭化メチル製剤の使用実態調査報告書	A	東南アジアにおいて文化財の保管上、生物劣化の防止のための従来の駆虫法の臭化メチルの使用禁止は最も大きな課題であったが、ここに代替法として低酸素処理・二酸化炭素処理・低温処理に加え、高温処理法にも取り組み、文化財への影響と応用例の充実を図っていることは、この世界をリードする立場として評価される。一方、大きな課題であるカビなどの害に対しても、ＩＰＭ（総合的害虫管理）の立場からわが国での防止策について具体的に進められていることは、将来に明るい展望が開けるものと期待する。博物館などに対しても、文化庁受託事業として臭化メチル製剤の使用実態を調査し、併せて関係者向けの研究会を開催し、情報の授受がなされ、臭化メチル代替法の手引きを刊行されたことは、新しい考え方・新技術を普及させ、研究から応用・普及まで一貫したものとして時代に適合していると評価できる。各地博物館等待望の研究であり、また、自然破壊を阻止する上でも重要な研究として、今後とも研究の進展と指導性の発揮が望まれている。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	1件以上	――	0件	掲載論文等数　3件（論文3件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	2件以上	1件	0件	発表件数　4件	A	
ウ　文化財施設の保存環境に関する状況調査及び厳島神社や臼杵磨崖仏等の劣化調査と環境計測を行い、周辺環境が文化財に及ぼす影響について調査・研究を	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・周辺環境が文化財に及ぼす影響評価とその対策に関する研究では、石造文化財として臼杵磨崖仏群を研究しており、今年度は、石仏背後の地下水流量の時系列変化や覆屋内温湿度環境果などを把握できた。煉瓦造構造物として研究対象としている碓氷峠鉄道施設及び原爆ドームでは、碓氷峠第 5、6 トンネルを対象	A	自然界にある文化財の保存は、最も困難でなかなか解決できないものと思われる。多くの処理がなされ、現在も各種適用されているが、連綿とした劣化調査と環境調査の蓄積は将来に向けて評価したい。メチルセルロースによる劣化抑制法は、興味深い方法と思われるが、将来に向けて影響等に関する地道な追跡調査を行い良好な評価結果

進め得られた成果により報告書を作成する。					にトンネル内の温湿度・煉瓦内水分・湧水量を測定し、冬季の凍結と煉瓦崩落量の関係や煉瓦内水分量の季節変動などを観測した。その他広域に分布する彩色建造物群として研究している日光社群では、今年度、東照宮本殿西回廊および東照宮上神庫において、塗装時の詳細な温湿度・照度計測および黴類繁殖抑制に関する実験を行った。また、平成 14 年 11 月 12 日、韓国・国立文化財研究所にて共同研究発表会が開催され、その内容については、『日韓共同研究報告書』にまとめた。 ・文化財施設の保存環境の研究として本年度も昨年に引き続き、山車、曳山、曳舟を収蔵展示している博物館の環境、山倉の環境調査を行った。この中で、川越市では６カ所の山倉で測定した６カ所の温湿度をまとめた。年間を通した山車収蔵施設の湿度変化は、施設の倉により大きく異なることが分かった。やはり、厚い土壁のある倉内の湿度は年間を通して安定しているが、壁がコンクリート壁で、鉄製のシャッターなどがあるものは、外気の湿度変化に対応して内部の湿度変化は大きく変化した。この点に関して、倉内の湿度伝搬に関する３次元シミュレーションにより検討を行った。この他 文化財施設の温湿度環境と建材の調湿性というテーマの研究会を行った。 （受託事業） ・重要文化財「細川家舟屋形」の保存環境調査事業では、熊本城天守閣内の重要文化財「細川家舟屋形」の現在の保存環境について測定し、問題点を把握し、今後の展示環境改善のための方策を講ずるため実施した。本調査では、温湿度データーロガーを重要文化財「細川家舟屋形」の１階と２階部分に設置し、温湿度の変化を測定した。平成１４年１１月から平成１５年３月の間で、湿度が５０％～８０％の間で変化していることが分かった。また、舟屋形内で風速分布の測定を行ったところ、風速の大きい部分は、出入り口の部分であり、その他の部分は比較的風速は小さかった。また、天井部分の金具の錆の進行状況を現在の状況と過去に撮られた写真の比較により調べたところ、昭和５５年までの間にかなり進行していて、それ以降の錆の進行は遅いことが分かった。【熊本市】 （参考指標） ・調査、研究報告書等刊行数　１件 ・現地調査件数　３件		を得られることを期待する。博物館・収蔵施設における環境調査は、ＩＰＭを実施する上で基礎データとなり、また各博物館への保存環境の大切さを示す場でもあるため、大切なことである。今回の湿度伝播の３次元シミュレーションは、従来の静的な状態把握ではなく、立体的・動的な把握が可能となれば、より一層文化財保存のあり方を検討する上で大いに期待される。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	７件以上	７件未満 ５件以上	５件未満	掲載論文等数　８件（論文５件、公刊図書３件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	８件以上	８件未満 ６件以上	６件未満	発表件数　１０件	A	
エ　大型木製品の劣化、有機質遺物の材質分析、無機質遺物の非破壊構造調査に関する研究を行い、それぞれの保存処理法及び調査法を開発する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・保存処理法の開発状況 ・調査法の開発状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・大型木製品、有機質遺物、無機質遺物の保存処理及び調査法開発研究において、平成14年度は、1) 大型木製品に対する真空凍結乾燥法の応用研究、2) レーザーラマン分光法を用いた考古遺物に対する完全非破壊非接触分析法の確立、3) Ｘ線ＣＲ法およびオートラジオグラフィの開発、4) フーリエ変換赤外分光分析マイクロマニピュレータシステムと赤外顕微鏡システムの新規導入をおこなった。また、有機質遺物および無機質遺物の材質分析および構造調査をおこない、基礎的データの蓄積をおこなった。	A	クリ材の大型木製遺物の真空凍結乾燥法による保存処理は、最も困難な部類に入るものであるが、これが可能となったことは評価される。Ｘ線ＣＲ法によるＩＰを用いた定量的な画像評価から、分析法を得たことは、更に多くの分析ならびに画像濃度から、劣化を含めた分析法やマッピングに期待される。有機物の分析については、多くがＩＲによっているが、それを広げてラマンレーザーによる有機のみならず無機物を含む分析の蓄積と評価は今後より一層期待される。
	・学術雑誌等への掲載論文数	１１件以上	１１件未満 ８件以上	８件未満	掲載論文等数２５件（論文２５件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	７件以上	７件未満 ５件以上	５件未満	発表件数１４件	A	
オ　古糊などの伝統的な修復材料の素材の物性の解明を行い、文化財修復の新たな素材と技法の開発研究を行うとともに、レー	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・文化財修復素材・技法の開発状況 ・文化財クリーニング法の開発状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・伝統的修復材料に関する研究の漆付漆に関しては、耐候性試験を中心に研究をおこなった。漆は一般に紫外線に弱いことが知られているため、本研究では漆の特性を活かしつつ紫外線への耐性を改良した改質漆塗料を用いることで、耐候性の向上を試	A	古糊に関する１０年を越えた研究成果は、今後の装こうの世界に科学的な技術の導入と普及を図る大きな基礎になるものと思われる。文化財のクリーニングに際して、化学薬品を用いる方法は、傷を付けない効果が期待できるが、逆に化学反応により文化財を変質させ

ザーによる文化財クリーニング法の開発のための研究を行う。				みた。本年度は伊勢神宮据玉での使用を念頭に、球状のサンプルを作成した。直径13cmの銅製球体の生地に生漆を焼付けた後、天然漆および改質漆塗料を塗布した白、黒、朱、黄、青の5色の試料を作成した。古糊研究では、製造条件の異なる複数の古糊サンプルを分析し、古糊の物質特性を究明することを目的とした。分析の結果、同じ甕内の古糊でも、上部数cmから採取した試料の分子量は２～３万程度だが、30cmほどの深さから採取した試料の分子量は10万を超えるものもあった。さらに、原料の違いが、完成した古糊の物性に大きく寄与することも示唆されている。古糊の原料は生沈と言われる湿った状態のコムギ澱粉と、これを乾燥させた乾燥沈と言われるものの2種類がある。前者を用いた古糊のほうが、より小さな分子量になることが明らかになった。加えて、これら原料の違いにもかかわらず、いずれの古糊も著しく老化した澱粉であることも明らかになった。分子量の低下と澱粉の著しい老化とは、古糊固有の物性と考えられ、古糊の特徴はここに由来するものと思われる。 ・レーザーによる文化財クリーニング法の開発研究において本年度は韓国・国立文化財研究所へレーザークリーニング装置を輸送し、国宝敬天寺石塔（大理石）に沈着した黒色石膏のクリーニング実験を行った。これは、酸性雨によって大理石が溶解し、それに空気中に浮遊する炭化物が混入・黒色化したものである。従来は酸を使用した化学的なクリーニングを実施しており、彫刻面を痛める危険性が大きかったが、レーザーを使用した本クリーニング手法により彫刻面の損傷をおこさずに黒色石膏を除去することが出来た。 ・焼損文化財の保存修復に関する研究では合成樹脂を用いることで、文化財表面を破損することなく、効率良く内部へ含浸強化させる方法を検討した。含浸樹脂の選定は、市販されているアクリルエマルジョン、溶剤タイプアクリル樹脂などを対象にして行った。含浸方法については、従来行ってきた刷毛による樹脂の塗布以外に、試料全体を樹脂溶液に浸漬する方法や、減圧含浸を実験に採用し、どの条件下での浸透方法が効果的であるかを検討した。この実験は、炭化試験片を耐圧装置の中の樹脂溶液に入れた後、減圧下で樹脂を含浸することによって行った。この方法によって、表面だけでなく内部深くまで樹脂が含浸されたことが、強度試験などで確認された。また、これらの成果をまとめて、『焼損文化財の保存修復に関する研究報告書』として報告書を刊行した。 （参考指標） ・調査、研究報告書等刊行数　２件		たり、科学的な劣化を生じることが懸念される。それに対してレーザーによるクリーニングは、その作用と長期に亘る悪影響が避けられることが期待される。作品、資料を傷めないクリーニング法の研究・開発は緊急の課題であり、文化財研究所ならではの研究課題として、今後とも優れた成果が望まれる。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	２件以上	１件	０件	掲載論文等数　４件（論文３件、公刊図書１件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	１件以上	――	０件	発表件数　３件	A	
カ　古代遺跡の保存科学的研究を行い、保存修復指針及びデータベースを作成・公開する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・保存修復指針の作成・公開状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・古代遺跡の保存科学的研究として、平成１３年度は、全国の宮殿・官衙および関係遺跡のうち、すでに整備されたもの、あるいは整備中のものについて、その具体的状況を各都道府県教育委員会を通してアンケート調査をおこなった。本年度は、全国から寄せられたアンケート調査の結果を収集し、「埋蔵文化財ニュース111号　官衙遺跡整備状況」として刊行・公開した。また、これらの得られた結果についてはデータベース化の作業を進めているところである。 （参考指標） ・掲載資料数　５６件	A	古代遺跡の保存・活用法の開発研究は、文化財研究所に期待される重要な課題である。各地の遺跡の保存整備に関するアンケート調査の結果が刊行された意義は大きい。
キ　近代の文化遺産の保存修復に関する研究を行い、得られた成果により報告書を作成する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・今年度の近代の文化遺産の保存修復に関する調査研究は、鉄道車両と鉄道施設の保存修復を主なテーマとして、研究を行った。ドイツ、イギリス、アメリカから、博物館の保存担当官、鉄道車両の修復技術者などを招いて、動態保存のように文化財としての鉄道車両を活用しながら保存していく場合の問題点やその解決方法などについて報告をいただき、国内の保存施設を視察してアドバイスを受けた。屋外展示されている鉄道車両など金	A	近代の文化遺産、特に鉄道の車両・施設の保存方法について、国際的な研究交流が進められ、海外での動態保存の実情を知り、国内の現地視察でアドバイスを得たことの意義は大きい。、屋外展示用の防錆対策のためのサンプルを作成し、各展示施設での暴露試験とその環境調査の実施は基本的なことであり、今後の成果が期待される。近代文化遺産保護のパイオニアとして、より一層の活動が望まれる。

					属を主体とする文化財の防錆対策のために、各種仕様のサンプルを作成し、小樽交通記念館などでの曝露試験を開始した。曝露地点では、試料の受けた紫外線量を始め温湿度などの測定も行い、環境要素と劣化状態の相関についても検討した。 （参考指標） ・掲載論文等数　１件（公刊図書１件）		
	・学会、研究会等での発表件数	２件以上	１件	０件	発表件数　２件	A	
	・調査・研究報告書等刊行数	１件以上	―――	０件	調査、研究報告書等刊行数　１件	A	
１－（２）－③ ア　平城宮跡・藤原宮跡の整備・公開・活用に関する調査・研究を行い、「宮跡整備構想」に基づく具体的整備方針を再検討するとともに、全国各地の大規模な遺跡の整備及び管理状況について、情報収集を行い、調査・分析の結果について報告書を作成する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・平城宮跡、藤原宮跡の整備・公開・活用に関する調査研究のため本年度は、平城宮跡第一次大極殿院地区を中心に、①基壇及び礎石の復原研究②木部・壁・版築の復原研究③屋根廻りに関する研究　④飾り金具等の復原研究⑤彩色・壁画・扁額に関する研究⑥地形・地表の仕上げに関する研究⑦文献から見た大極殿の使用方法の研究⑧大極殿及び院地区活用のための調査研究⑨活用に伴う復原整備に関する研究など具体的研究項目を挙げ研究会を開催しながら調査研究を行った。 ・大規模遺跡の整備・活用・管理に関する調査研究では、本年度、関東地方の各都県および福島、山梨、長野、静岡の各県に所在する大規模遺跡等について現地調査をおこない、データーベース化をした。現地調査を実施した遺跡は《東北地方》白水阿弥陀堂境域（福島県いわき市）、《関東地方》上高津貝塚（茨城県土浦市）、足利学校（栃木県足利市）、水子貝塚（同富士見市）、上総国分尼寺跡（千葉県市原市）他２０数箇所であり、その結果については、昨年度同様、①整備手法・技術、②維持管理、③学習資源としての活用、④観光資源としての活用、⑤オープンスペース的活用、⑥地域の文化活動施設としての活用、という６つの観点から現状と課題をとりまとめた。この結果、(1) 上高津貝塚など史跡と隣接して充実した博物館施設を持つところでは、学習資源としての活用がおおむね円滑になされていること、(2) 足利学校などの庭園遺跡は整備によって観光資源的価値を増大させること、(3) 水子貝塚など都市部の史跡では自然環境を重視した緑地的機能を付与する整備が近隣住民から望まれそうした観点からの整備が積極的なオープンスペース的活用につながること、(4) 大規模な建物復元を含む整備のモデルケースでもある上総国分尼寺跡は、建物復元自体が目的化した感があり、投下経費に比べ活用度が低いことなどが明らかとなった。 （受託事業） ・平城宮跡第一次大極殿院地区を中心に、①基壇及び礎石の復原研究、②木部・壁・版築の復原研究、③屋根廻りに関する研究、④飾り金具等の復原研究、⑤彩色・壁画・扁額に関する研究、⑥地形・地表の仕上げに関する研究・軟弱地盤調査、⑦文献からみた大極殿の使用方法の研究、⑧大極殿及び院地区活用のための調査研究、⑨活用に伴う復原整備に関する研究など具体的研究項目を挙げ研究会を開催しながら調査研究を行い、文化庁に報告するとともに、大極殿復原事業に関し助言を行った。【文化庁】 （参考指標） ・収集写真・図面・関連資料数　３５１件	A	平城宮大極殿の復原整備の前提となる諸研究は、この復原事業の価値を決めるものとしてきわめて重要であろう。そうした期待に答える研究が進められていることを高く評価したい。またその他各地の大規模遺跡の整備事業のあり方についての調査研究が進められた意義も大きい。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	２件以上	１件	０件	掲載論文等数１１件（論文数５件、解説等１件、公刊図書５件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	１件以上	―――	０件	発表件数８件	A	
イ　出土遺構及び遺物の公開・活用に資するため、遺跡の公開のための新たな保存法として、遺跡の露出展示法を開発する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・遺跡露出展示法の開発状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・遺跡露出展示法の開発研究で、平成14年度は、サーモグラフィを用いた温度分布とその経時変化の追跡調査、遺構表面に析出する塩類の分析、土壌および石材の安定化剤の試験などをおこなった。サーモグラフィによる調査では、明治時代に建造された歴史的建造物である宇部市のセメント窯の温度変化が直射日光による変化と水分蒸散による変化が複合的に作用しているこ	A	遺跡の展示は、保存が可能な範囲で出土現場で行うことが望まれている。遺跡の露出展示法の開発は、遺跡の保存活用の観点からも重要であり、本年度も着実に研究が進められたものと評価される。

				とが明らかとなるとともに、含水率の分布と塩類の析出箇所の関連性が示唆された。塩類による遺構破壊を防ぐ方法としては、遺構表面に透水性の樹脂と土で作った擬土をはり、塩類の析出を擬土層で生じさせるなどの対策が考えられる。		
	・学術雑誌等への掲載論文等数	1件以上	――	0件	掲載論文等数2件（論文数1件、公刊図書1件）	A
	・学会、研究会等での発表件数	1件以上	――	0件	発表件数1件	A
1－（3）－① ア　諸外国の文化財の保護制度に関する調査・研究	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・文化財保存に関する国際情報の収集及び研究として今年度は、イギリス連邦のうち、イングランドとスコットランドを対象として、7月25日から8月4日の日程で、文化財保護制度についての現地調査を行った。今回の調査は、イギリスで特に進んでいる不動産文化財の保護の制度に対象をしぼり、現在の制度の仕組みと問題点、今後の政府の方針について調査した。また、文化財保護関連の法令や文化財保護行政に関する資料の収集を日本及びイギリスで実施した。さらに「イギリスの新しい文化財保護の動き－ロンドンの都市景観保存から町並み再生事業まで－」というテーマで研究会を開催し、イングランドおよびスコットランドの文化財保護の状況についての報告を聞き、日本の文化財保護の専門家と討論を行った。 （参考指標） ・掲載論文等数　2件（論文2件） ・発表件数　2件 ・調査・研究報告書等刊行数　1件 ・収集資料数　12件 ・招聘専門家数　4名	A	適切な文化財保護制度の確立のためには、諸外国の制度の調査・研究が不可欠である。こうした研究が意欲的に進められていることを評価したい。わが国で進められてきた遺跡保存について、最近問題とされているオーセンティシティ（真実性）を考える上で、重要な課題である海外の考え方の実施例としてドイツと英国の例について調査し、意見交換をしたことは、本テーマが実地に移され成果を上げているものとして評価する。英国は不動産文化財である遺跡や建築物保存の先進国として、その取組み、問題点を学ぶことは重要である。我が国において考古学遺産の保存と活用が求められているとき、大きな検討材料を与えるものとして期待し、更なる広がりと継続を求める。
イ　東南アジアの文化財を取り巻く自然環境とレンガ等材料の劣化原因に関する共同研究	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・文化財の保存を目的としたレンガの劣化現象と保存対策に関する調査・研究として、実験室内でレンガの塩類風化の促進実験を行った。レンガを高濃度硫酸ソーダ溶液中に下部だけを浸漬して放置するという単純なものであるが、ある一定期間（約半年）後に突然割れが生じて、急速に劣化が進行するという結果が得られた。これは塩類風化においては、劣化が徐々に目に見える形で進行するのではなく、一見健全に見える状態でありながら、内部で作用が進行し、ある時期に一気に劣化が顕在化することを示すものであり、外観上異常が見られない場合でも、十分な注意が必要であることを強く示唆するものである。国内の事例として、江戸東京博物館で展示されている、かつての銀座レンガ街のレンガ壁の観察を行った。その結果表面からは塩類の析出が見られ、それに伴うと見られる煉瓦の粉状化、表面崩落が認められた。現在のところ含水率に変動は殆ど認められず、展示環境も安定していることから、移築前の状況や、移築に伴う保存処置などが原因の一つとして関係している可能性が考えられる。海外ではタイのアユタヤ遺跡において、塩類風化の著しい遺構を模したレンガ造モデル構築物を設置し、雨水の浸透状況と劣化の進行状態との関係を調べるシミュレーッション実験を行っている。 ・文化財の保存修復に関する国際共同研究において、 カンボジアのアンコール遺跡群の保存修復プロジェクトについては、アンコール遺跡群のタ・ネイ遺跡を研究サイトとして「特に劣化の著しい部位の特殊環境の計測と解析」および「外観が著しく変化した石彫レリーフのクリーニングと保護処置」を行っている。2001年3月に当地に設置した無電源連続環境計測システムは順調に作動しており、2002年12月にデータの回収を行い、解析処理を行ってデータ集を作成した。また、表面に苔類、藻類、地衣類が着生し、また自然風化による変色が著しい石材の、ジェルパック法によるクリーニングとシリコーン樹脂含浸による強化防水処置についての現地実験についても、材料を提供し、現地指導によりAPSARAの若手研究者に技術を教えて、彼らの手によって実験を進める方法で共同で研究を進めている。これら、国際共同研究の経緯と成果ついては、2002年12月にカンボジアのシェムリアップで開催された第7回バイヨンシンポジウムとアンコール地域保護・開発国際調整委員会第12回技術委員会で	A	人類の文化遺産の保存のための国際協力の一環として、こうした劣化が見えにくい材料の研究は重要であり、地道な国際共同研究が進められていることを評価したい。今も進行している劣化状態と雨水の浸透状況など劣化の要因を追求することに加え、塩類風化の促進試験の実施、具体的な保存処置の比較検討、現地の研究者の養成を展開していることは、事業の伸展を示すものとして評価される。

					発表した。日・タイ共同研究としてはスコータイ遺跡をフィールドとした調査研究を行っている。スリサワイ寺院とスリチュム寺院における環境計測調査を継続して行っており、2001年12月～2002年12月のデータを解析してデータ集を作成した。スリチュム寺院大仏の保存修復に関する成果と問題点については、スペインのマドリッドで開催されたICOMOS大会シンポジウムで発表した。 （参考指標） ・調査・研究報告書等刊行数　３件 ・収集資料数　２４件		
	・学術雑誌等への掲載論文等数	２件以上	１件	０件	掲載論文等数　６件（論文４件、公刊図書２件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	３件以上	３件未満 ２件以上	２件未満	発表件数　５件	A	
ウ　中国及び中南米諸国との文化財の保存修復に関する調査・研究と技術移転・人材育成の実施	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			（東京文化財研究所） ・中南米諸国文化財保存協力事業第１期パナマの歴史地区の保存修復協力事業では、パナマの文化財保存専門家1名を、我国へ招聘した。重要文化財建造物の修理現場2か所重要伝統的建造物群保存地区5か所文化財保護制度の枠外にある京都の市民グループによる町家再生事業の現場などを訪問し、日本における不動産文化遺産の保存について、木造建築の保存修復の理念と方法の実際から、公的機関による文化財保護制度、市民参加による町家・町並み保存まで幅広く研修した。また都市保存に関する国際ワークショップをパナマ文化庁カスコ・アンティグオ保存事務所と共同で2003年3月に開催した。日本とパナマの他、フィリピン、シンガポール、メキシコ、コロンビアから専門家が参加し、各国の世界遺産都市の保存を中心に情報交換を行い、またカスコ・アンティグオを視察して同地区の保存について意見交換した。 ・中国文化財保存修復に関する調査・研究として、人材養成の面からは龍門石窟研究院から毎年１名、保護技術室の研究員を受け入れ、長期研修を実施している。また、2001年から５年の計画で開始されたユネスコ文化遺産日本信託基金による龍門石窟保存修復事業では、日本側専門家として中国側専門家と共同で事業の推進をはかるとともに、自動地下水位温度計、定時観測用デジタルカメラを現地に設置し、赤外線温度カメラによる石窟表面温度の観測に関する研究を行うなど、ユネスコ事業への貢献を果たした。12月には地質調査・測量調査等の作業状況を検査し、ユネスコ・コンサルタントとして第1年目に関する作業報告書を作成しユネスコに提出した。その他共同事業の円滑な運営をはかるため、文化庁の平成14年度外国人芸術家・文化財専門家招へい事業により李振剛龍門石窟研究院院長を招へいし、当研究所各部門との交流を進め、文化庁などを訪問し、今後の龍門石窟保護活動について意見を交換した ・敦煌莫高窟壁画の保存修復研究では、平成14年7月、共同研究合意書の調印が敦煌研究院で行われ、4年計画の第4期共同研究が実施されることになった。第4期共同研究における実施項目は、①壁画修復履歴管理システムの運用と改良、②壁画修復材料の試験施工と改良、③光学的方法による壁画彩色技法の調査方法に関する研究、④壁画修復用語集の編集、⑤53窟壁画修復の実施などである。本年度は、修復実施を踏まえた壁画のデジタル写真撮影を行った。壁画全体の正射投影画像を作成するために基本写真の撮影、南壁および北壁の詳細写真の撮影を終了し、正射投影画像の作成を終了した。 （奈良文化財研究所） ・ユネスコの行う中国クムトラ千仏洞の調査研究協力として、平成１４年9月にクムトラ千仏洞現地において、携帯型蛍光Ｘ線元素分析による壁画顔料分析、窟内外の温湿度測定、赤外放射温度計による崖表面温度分布の測定、紫外線量の測定などの調査を実施した。元素分析の結果からは、ジプサム、アタカマイト、ラピスラズリ、ヘマタイト、鉛丹、砒素化合物などが顔料として使用されたと推定できる。なお、これらの調査結果につ	A	文化財保存のための国際協力事業が、意欲的に進められていることを評価する。大規模な文化財保存は、経費も人的エネルギーも膨大なものとなるが、ぜひ継続していって欲しい活動である。

					いては、すでにユネスコ北京事務所に報告書を提出している。 （参考指標） ・収集資料数　１２件 ・研修生受入数　５名（パナマ１名、龍門４名） ・招聘専門家数　１名		
	・学術雑誌等への掲載論文等数	２件以上	１件	０件	掲載論文等数３件（論文１件、公刊図書２件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	３件以上	３件未満 ２件以上	２件未満	発表件数　３件	A	
エ　地理情報システムを利用した文化財の防災計画に関する共同研究	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			※平成１５年度から研究開始予定		
オ　在外日本古美術品修復についての諸外国の博物館・美術館との協力事業及び研究機関・専門家との学術交流	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・在外日本古美術品保存修復協力事業では、平成 14 年度に、継続修理を含む絵画７件、工芸品２件の作品を修復した。その他絵画の事前調査ではギメ美術館 13 件、ジェノア東洋美術館 38 件、ケルン東洋美術館 14 件の作品の調査を行った。また、工芸品の事前調査ではクリーブランド美術館 11 件、ビーボデイ・エセックス美術館 10 件の調査を行った。報告書では平成 13 年度に実施された、絵画、工芸品の修復状況をまとめて「在外日本古美術品保存修復協力事業」を刊行した。 ・文化財保護に関する日独学交流は、平成11年度より「日本とドイツにおける歴史的彩色」の共同研究を行っているが、研究のまとめとして、ドイツの彩色技法との比較を念頭に置きながら、木彫像を中心に日本の彩色技法に関する文献翻訳を行った。これらの論文は日独共同研究報告書を出版するために編集中で、現在ドイツ語訳がドイツ側で進行中である。また、本件に関連したプロジェクトとして「中世の彩色木彫像の材料と技法」を刊行した。 ・北米の文化財保存研究機関との国際研究交流として平成14年度は主にカナダ保存研究所との国際研究交流を行った。カナダ保存研究所は1972年にカナダ国内の文化財保存のために設立された研究所で、カナダ文化財局に所属している。研究所では保存環境に関する研究を積極的に進めているだけでなく、その成果を生かして国内のみならず、現在はアメリカ国内、さらには世界中の博物館、美術館に対して保存のための助言や指導を行っている。 また、我が国は、2004年末に臭化メチルの全廃を控えているが、新しい生物被害防除法についてカナダ保存研究所で注目すべき研究を行っているので、平成14年度には同研究所のトム・ストラング氏を招聘して、IPM（総合的害虫管理）や温度処理殺虫法についての研究交流を行った。 （参考指標） ・調査・研究報告書等刊行数　１件 ・派遣専門家数　２名 ・受入専門家数　１名	A	調査・研究・保存修復処置が順調に進んでおり、優れた成果が得られている。在外古美術品の保存修復は、日本の国際貢献として大きく期待されているもので、可能な限り取り組んでいって欲しい。
	・事業件数	２件以上	１件	０件	事前調査事業件数　２件	A	
	・修復件数	５件以上	５件未満 ４件以上	４件未満	修復件数　９件	A	
カ　環境による不動産文化財の劣化状況調査と保存修復に関する調査・研究	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・環境による不動産文化財の劣化状況調査と保存修復に関する調査研究として、昨年度に引き続きタニ窯跡群出土資料の整理を行うとともに、報告書作成に向けた準備作業を行った。新たに開始された西トップ寺院の共同研究事業では、まずその図面を作るために、地形の平板測量調査を行うとともに、12月に覚書の調印を行った。また、保存修復・整備の対象となっているイースター島最大級のテピトクラのモアイ石像の劣化状況の調査をおこない、保存修復・整備の指針を検討し、その結果、倒れ	A	文化財保存のための国際協力事業が意欲的に進められている。貴重な世界文化遺産の保存修復に携わることは、大きな国際貢献であり、極めて重要である。テピトクラのモアイをどのような形で保存するかの合意が出来たことは評価される。継続中の暴露試験等の結果に期待したい。

					たままの状態で強化保存処置を施すという方針がたてられた。これらの強化保存処置法については、奈良文化財研究所とチリ国立文化財保存修復センターが共同研究としておこなっている暴露試験の結果を基に策定される。人的交流として、チリ共和国より２名の保存修復専門家を招聘し、分析技術のトレーニング、研究講演会をおこなった。 （参考指標） ・現地調査実施件数　３件		
	・学術雑誌等への掲載論文等数	１件以上	――	０件	掲載論文等数１件（論文数１件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	１件以上	――	０件	発表件数４件	A	
キ　アジアにおける古代都城遺跡、生産遺跡、古代庭園及び陶磁器に関する調査研究及び研究協力	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・アジアにおける古代都城遺跡、生産遺跡、古代庭園及び陶磁器に関する調査研究のための中国、韓国との共同研究において、漢長安城桂宮の共同発掘調査では、現在、日中双方で発掘調査報告書の刊行を目指し、原稿作成、翻訳、編集の作業を行っている。平成13年度から５ヵ年計画で新に始まった唐長安城大明宮太液池の本年度の共同研究では、多くの遺構を検出し、大明宮の構造解明、日中古代庭園の研究に対し貴重な資料を提供することになった。なお、春の発掘調査成果に関しては、中国人研究者が研究所創立50周年記念講演会で発表を行った。その他秋には2回、河南省文物考古研究所が主導する発掘調査に研究員を合わせて5名派遣した。発掘調査では、粘土を寝かす小池、失敗品を捨てた土坑などを検出。完形に復される三彩器物は200点を超え、注目の唐青花の発見もあり、平成14年度中国十大発見の候補の一つに選定された。 また日韓共同研究では相互に研究員を派遣し、双方が実施している都城跡の発掘調査に参加し、また関連遺跡を視察した。生産関係の共同研究については、本年度は瓦を対象とし、百済の製品を調査し、関連遺跡の視察を行った。飛鳥池工房出土遺物について双方の研究者が意見を交わし、貴重な教示を得た。	A	古代都城などの遺跡についての中国との共同研究が順調に進展し、さらに韓国との共同研究が始まりつつあることについては喜ばしいことであり、その努力を高く評価する。極めて重要な発掘成果を得て、多角的な多くの報告がなされ刊行物が発行されたことは、最も大きな成果のひとつと考える。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	５件以上	５件未満 ４件以上	４件未満	掲載論文等数７件（論文数５件、公刊図書２件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	２件以上	１件	０件	発表件数　４件	A	
１－（３）－② ア　文化財保存修復研究国際センター（ＩＣＣＲＯＭ）と共同で国際修復研修事業を実施する。	・研修実施実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・国際研修「紙の保存と修復」と題して、 2002 年 10 月 1 日～10 月 18 日の研修日程で、東京文化財研究所修復技術部第二修復アトリエにおいて紙製文化財の保存と修復を担当する学芸員および保存担当者（９名）の参加のもと研修を実施した。講義では紙の保存の歴史、修復材料や技術の科学的な見方など、和紙に関して多岐にわたるものを行ない実技では屏風や掛軸の取扱方法、構造、修復材料の調整法および修復技術などについて、実際にそくした研修を行った。またエクスカーションでは和紙の特性を理解するために、高知県立紙産業センター、井野町立紙の博物館などを訪れて、機械漉きおよび手漉きによる製紙工程の見学と、紙漉きを実際に体験し、最終日プレゼンテーションにおいては、参加者全員による発表会を行った。内容は、参加者の国の紙製文化財や日本絵画・書跡などの保管状況および損傷問題などを発表し意見交換を行った。 （参考指標） ・調査・研究報告書等刊行数　１件	A	文化財保存のための国際協力事業として重要なものであり、順調に進んでいるものと評価できる。
	・受講者数	８人以上	８人未満 ６人以上	６人未満	受講者数　９人	A	
	・受講者の満足度	８０％ 以上	８０％ 未満 ６４％ 以上	６４％ 未満	母集団：９人 調査方法：悉皆調査 回収数：９ アンケート結果（満足数/回収数）９５％	A	

	・アンケート結果の研修内容・方法充実への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			平成１５年度は、「漆の保存と修復」のテーマで研修を実施するが、アンケート結果を踏まえて、実技の時間数などの調整に反映する。		
イ　文化財の保存・修復に関する国際シンポジウムを実施する。	・シンポジウム開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・文化財の保存・修復に関する国際研究集会（第２６回）（平成１４年度）は、美術部が担当し、「うごく　モノ－時間・空間・コンテクスト」と題して、１２月４日から６日まで、東京国立博物館平成館講堂において研究集会を行った。美術の研究は、作品の価値から離れては成り立たないが、その「価値」とはいったい何なのかと問われると答えに窮する。このシンポジウムでは、美術品の価値形成のメカニズムを考える切り口として「移動」という視点を提言した。「移動」は、モノの価値形成と密接に関わっている。単純化すれば、モノは空間軸・時間軸・コンテクスト軸からなる三次元空間を移動していると言える。その様相を歴史的に追うことによって、美術品の価値形成のダイナミズムを分析し、その結果としてある「現在」を浮彫りにすることを試み、建築や考古遺物、また固定したかたちをもたない芸能などを含めた幅広い対象について議論を行った。	A	内容的には有意義であり、参加者の延べ人数も多かったものの、水～金曜日という平日開催のため、多くの参加者は部分的参加にとどまったものと思われ、ごく少人数の時間帯もあった。また、参加費が高額で、学生への配慮も必要であると思われるなど、今後運営の仕方に工夫が欲しい。アンケート回収が少ないのは、テーマ設定が難しすぎ、また若干観念的すぎたせいではないか。
	・参加者数	１７０人以上	１７０人未満１４０人以上	１４０人未満	参加者数　１８６人	A	
	・参加者の満足度	８０％以上	８０％未満６４％以上	６４％未満	母集団：１８６人 調査方法：悉皆調査 回収数：２１ アンケート結果（満足数/回収数）８１％	A	
ウ　アジア文化財保存セミナーを実施する。	・セミナー開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・アジア文化財保存セミナーは、アジアの文化財保存に関する種々の問題について報告と協議を行い、日本及びアジア各国間の相互理解を深め、国際協力の推進に貢献することを目的として毎年開催している会議であり、今回のセミナー（テーマ：文化遺産の保護制度とその運用－組織、人、資金）では、文化遺産保護のための機構・体制とその運用の状況について各国の報告を聞き、討論を行った。	A	文化財保存のための国際協力事業として重要なものであり、順調に進んでいるものと評価できる。
	・参加者数	１０人以上	１０人未満８人以上	８人未満	参加者数　１５人	A	
	・参加者の満足度	８０％以上	８０％未満６４％以上	６４％未満	母集団：７人 調査方法：外国人参加者のみ対象の調査 回収数：７ アンケート結果（満足数/回収数）１００％	A	
エ　国際文化財保存修復研究会を実施する。	・研究会開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・第12回国際文化財保存修復研究会（日時：平成14年9月27日会場：東京文化財研究所セミナー室）テーマ：「無形の文化財の保護に関する国際比較」と題し、本研究会として初めて“無形の文化財”に関する研究会を実施した。日本及びアジア各国の現状、そして最近のユネスコの活動について3人の専門家の報告を聞き、討論を行った。 ・第13回国際文化財保存修復研究会（日時：平成15年3月13日会場：東京文化財研究所セミナー室）テーマ：「アフガニスタンの文化遺産の復興をめざして」と題し、文化庁と東京文化財研究所がアフガニスタンの文化財保存修復協力事業に関する協議のために本国から招いた2人の専門家に、アフガニスタンの文化財の現状と、そしてその復興のために何が必要とされているかについて、話していただいた。アフガニスタンの文化財の復興について我々に何ができるかを考える研究会にしたい、というのが開催の目的である。 （参考指標） ・招聘専門家数　３名（ユネスコ１名、アフガニスタン２名）	A	無形の文化財をテーマにしたことは、時代の要請であり興味深いが、難しい問題に踏み込んだ感があり、、文化財研究所でも研究の蓄積が要求されることと思われる。アフガニスタンの文化財保存をテーマにしたことは、時期を得たもので、人的災害にあった文化財の保護・修復について、緊急性のある課題にできる限り早く対応したことは、高く評価できる。

	・参加者数	１００人以上	１００人未満８０人以上	８０人未満	参加者数　１４０人（第１２回６６人、第１３回７４人）	A	
	・参加者の満足度	８０％以上	８０％未満６４％以上	６４％未満	（第１２回） 母集団：６６人 調査方法：悉皆調査 回収数：３３ アンケート結果（満足数/回収数）９４％ （第１３回） 母集団：７４人 調査方法：悉皆調査 回収数：３０ アンケート結果（満足数/回収数）９３％	A	
オ　国際協力事業団、ユネスコアジア文化センター文化遺産保護協力事務所等が実施する研修への協力を行う。	・研修への協力状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			（東京文化財研究所） ・2001年12月から、国際協力事業団の技術研修員として招聘された、龍門石窟研究院石窟技術保護室の研究員（保存科学専攻）を研修生として受け入れていたが、2002年度も継続し、2002年8月まで研修を行った。研修においては、龍門石窟の状況と類似した問題を持つ日本国内の遺跡として、鎌倉市の「やぐら群」をフィールドとし、そこで起きている劣化現象に関して自らの問題意識で解明し、それに対する保存対策を考察していく課程を訓練した。得られた成果は、研究員自らが筆頭著者として関連学会において発表し、高い評価を得た。2003年1月からは、新しい研修生を受け入れ、研修を開始している。また、ユネスコアジア文化センター文化遺産保護協力事務所が2002年10月16日から11月14日まで奈良で行ったアジア太平洋地域文化遺産の保存に関する国際研修「木造建造物の保存と修復」に講師2人を派遣するとともに研修プログラムの策定、研修内容の検討について専門的見地から助言を行った。 （奈良文化財研究所） ・国際協力事業団（ＪＩＣＡ）、ユネスコアジア文化センター文化遺産保護協力事務所（ＡＣＣＵ）等の研修事業への協力として、平成１４年度においては、①ＡＣＣＵ・ユネスコ青年交流信託基金事業－文化遺産保護青年指導者研修（研修生１１名、講師４名）②アジア・太平洋地域文化遺産保護調査修復研修－木造建造物の保存と修復（研修生１５名、講師５名）③アジア太平洋地域文化遺産保護修復個人研修（アフガニスタン）（研修生１名、講師１名）をおこなった。 （参考指標） ・研修生受入数　２名 ・講師派遣数　２名	A	文化財保存のための国際協力事業として重要なものであり、順調に進んでいるものと評価できる。
１－（３）－③ 職員を外国に派遣し、文化財保存修復に関する指導・助言・協力及び国際研究交流を実施する。	・指導・助言・協力状況 ・研究交流実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			（東京文化財研究所） ・文化財保存修復に関する指導・助言・協力のため、諸外国へ職員を派遣し国際研究交流を実施する事業では、平成14年度主なものとして、①文化庁の依頼によるアフガニスタン文化財保存修復協力事業に係る調査ミッション、②同技術指導ミッション、③国際協力銀行の依頼による円借款事業「インド：アジャンタ・エローラ遺跡保存・観光基盤整備事業（Ⅱ）」に係る調査ミッションの３件を国際文化財保存修復協力センターにおいて行った。この他、センターにおいては国際協力事業団の依頼によるベトナムの世界遺産ホイアンの歴史地区における保存修復事業の技術指導を行った。 （受託事業） ・アフガニスタン文化財保存修復協力事業は、文化庁からの受託事業である。この事業では、アフガニスタンの文化財保存修復について、可及的速やかに計画的、継続的かつ組織的な支援を展開していくため、文化財専門家等からなる調査団を派遣し、今後の具体的な協力について検討を行うことを目的として、平成14年度中にカーブルに２回の調査団を派遣した。第１回は、文化財の各分野について被害状況に関する基礎調査を行った。	A	国際貢献として文化財保存のための国際協力事業は重要なものであり、適切に行われているものと評価できる。とくにアフガニスタンへの文化財修復に関する調査ミッションの派遣は、戦後復興の困難な中で行われたもので敬意を表するに値する。

				第２回は、第1回調査団の調査結果に基づき対象をカーブル国立博物館に絞って調査を行った。【文化庁】 ・国際協力銀行との調査委嘱契約により、同行が準備を進める円借款インド国「アジャンタ・エローラ遺跡保存・観光基盤整備事業（Ⅱ）」にかかる調査ミッションに職員を派遣し、石窟寺院等の遺跡の保存・修復面を中心として技術面から調査し、妥当性を確認するとともに、国際協力銀行のアプレイザルに必要な技術関連の資料を収集・作成し、報告書を作成した。【国際協力銀行】 ・２００１年から５年の計画で開始されたユネスコ文化遺産日本信託基金による中国河南省洛陽市龍門石窟保存修復事業では、ユネスコ・コンサルタントとしてユネスコと契約を結び、プロジェクトの進行状況について適切な助言と評価を行うことが求められている。本年度は、計画に従って現地で地質調査・測量調査が実施され、各種環境計測装置の設置が行われた。【ＵＮＥＳＣＯ北京】 （奈良文化財研究所） ・平成14年度は、①中国甘粛省・炳霊寺湿塑像の保存修復、②日中韓共同「文物保護技術検会」への参加の２件をおこなった。		
	・職員派遣数	９人以上	９人未満 ７人以上	７人未満	依頼により職員を外国に派遣した件数　３６人	A	
１－（３）－④ 国内においても文化財の保存科学等の分野において、各種研究機関・民間企業等との共同で調査・研究を行う。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			（東京文化財研究所） ・文化遺産の高度メディアコンテンツ化のための自動化手法として、2002年度の主要な実績と成果は、①史跡フゴッペ洞窟（北海道余市町）の調査：洞窟内壁面に舟、魚、人物などが線刻で描かれている洞窟で、続縄文時代の遺跡とされる。見学者用カプセルの改修工事の機会に、窟内全体を計測することが可能となったので、微細な線刻の保存の事例として3次元デジタルセンサーで計測した。②史跡前二子古墳（群馬県前橋市）の調査：石室の壁等を構成する石の状態を解体前、解体中、修復後に3次元デジタルセンサー及び3次元測量カメラで計測・記録し、文化財保存事業への応用研究を進めている。③世界遺産・龍門石窟（中国・洛陽市）の調査：石窟内の壁等を高密度デジタル画像によって撮影した。④世界遺産・アンコール遺跡（カンボジア）の１つ、タネイ寺院跡の記録図作成等に利用するために部分計測を行った。⑤芸能の身体技法の3次元的な記録作成のテストケースとして、民謡「会津磐梯山」の舞踊をモーションキャプチャーシステムで記録し、立体動画像を作成した。 （奈良文化財研究所） ・保存科学の共同研究として、①〔超臨界点乾燥法による有機質遺物の新規保存処理法の開発〕では、今年度は、強化含浸薬剤にマンニトールを使用して超臨界点乾燥をおこなったところ、水溶液含浸後に出土木材をエタノール置換した段階で材内にマンニトールが析出し、その後の超臨界点乾燥においても効率よく材内にとどまり、寸法安定能が高くなることが実証された。②〔アコースティックエミッションを用いた出土木材保存処理モニタリング法の開発〕では、出土木材の自然乾燥時のＡＥ発生、真空凍結乾燥時のＡＥ発生、ポリエチレングリコール含浸処理時のＡＥ発生を検出することに成功した。③〔木炭を利用した埋蔵文化財の保管〕では、実験室レベルで得られたデータを基に、岩手県と宮城県の埋蔵文化財収蔵庫において実地試験を行った結果、木炭、ダンボールおよびビニール袋を使用することで、外気湿度が大きく変動しても、箱内の湿度変動を効果的に抑制することができた。④〔出土近世漆器の保存処理に関する基礎的研究〕では、出土近世漆器の材質分析を非破壊的におこなうための分析装置の改良をおこない、近赤外領域と中赤外領域の良好な赤外スペクトルを得ることが可能となった。 （参考指標） ・学術雑誌等への掲載論文頭数　４件 ・学会、研究会等での発表件数　２件 ・収集資料件数　６件	A	どのテーマも今後に期待されるものであり、優れた研究活動として、それぞれが得意分野を生かして共同研究を行っており評価される。敢えて言えば、共同研究の対象が、官公庁、大学などから、一般民間企業や民間の財団などにまで拡がることを望みたい。民間企業との関係においては、イニシアティブをどの程度取っているかにもよるが、上下関係ではない形でなされたものは、当研究所の活発な動きとして、社会的にも大いに評価されるものと期待される。研究成果の情報発信は、積極的に行うよう望みたい。

1－（3）－⑤ 外部機関等からの求めに応じて、文化財の保存・修復に関する実践的研究を実施する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	（東京文化財研究所） （受託事業） ・明時代の香合の保存・修復に関する調査研究では、今回、「唐物黒漆青貝逢磨香合」（泉屋博古館蔵）を対象に調査と修復を通じて中国明代の唐物香合に関する技術的解明を行うことを目的に実施された。損傷状態は、漆塗膜表面に紫外線劣化による微細な断文が広がる等していたが、本作品の修復のため作品表面の埃を毛棒で払い、亀裂部に雁皮紙の小片を糊付けして漆塗膜の剥落防止を行うなど各種の対策を講じ、修理を行った。【財団法人　泉屋博古館】 ・琉球漆器における保存と修復技法に関する調査研究事業では、第二尚氏時代、首里城内に円覚寺を造立、その内部に歴代の琉球王とその王妃の名前を書き連ねた尚家でもっとも貴重とされる位牌を対象とした。今年度修復した位牌は、第二次世界大戦の沖縄戦でアメリカ軍の発砲した機関銃弾によって正面向かって左の柱が吹き飛んだ状態で保存されてきたものであり、本資料を修復することによって、琉球漆器の新たな修復技法に関する調査研究を行なうものである。修復工程では、燻蒸は資料をビニールで覆い、エキボンを気化器でガス化投与するなど、種々の対策を講じることとした。【琉球王朝文化遺産振興　尚財団】 ・「十組盤（漆工）」「大身槍　銘兼重作のうちの青貝螺鈿柄（刀剣）」の２点についての調査・修復を実施した。「十組盤（漆工）」は、十種の組香に用いる盤で、立物、人形、小道具などが付属している。いずれも保存状態が悪く、特に人形の髪や衣服に激しい損傷が見られる。このような状態の染色品を展示可能にするための修復方法の検討を行う。また、大身槍は、その表面に青貝螺鈿が加飾されている。それらの剥落が進んでおり、動かせない状態にある。剥落した螺鈿を接着して展示可能な状態にすることを目的に修復を実施した。【東京国立博物館】 ・富山藩柚田青貝細工「双紙洗小町硯箱」は、長い間展示されてきたために螺鈿や平文などのほとんどの部分が浮き上がり、取り扱いできない状態である。今回、この硯箱を対象に柚田青貝細工の技法ならびに材料の分析を行う。本作品の修復は①クリーニング②構造部の修理③加飾部分の修復④保存箱の補修の順で行われた。【富山市】 ・栃木県指定有形文化財・鉄造薬師如来座像は、建保6年（1218年）銘を有し、在銘鉄仏としては日本最古のものであるが、右手の肘から先、左手先を失い、右膝の一部も折損している。腐食が激しく、表面が鱗状に剥がれていく状態である。本研究では、腐食の進行を防止することと折損部分の復元を行うことを目的とし、実施した。【土石川自治会】 ・「柏木菟意匠料紙箱・春日野意匠硯箱」の保存と修理では、作品の表面全体に過去の修理で付けられた古美処理（摺漆の後にマコモ粉を蒔く）が残り、鑑賞の妨げになるなど劣化が見られる。このため、本作品の修復は、修復前の調査として下地・塗りなどの技法調査を行うなど適宜の方法により、順次実施することとなった。【財団法人　出光美術館】 ・建設された覆屋についてその性能を定量的に評価するため、昨年覆屋建設などの史跡整備工事が実施された特別史跡臼杵磨崖仏（大日石仏）にて、覆屋建設工事中および工事後の環境の把握を行った。今年度は、覆屋建設後について、温湿度、石仏表面温度、岩体水分量の長期連続観測を実施した。調査の結果、①覆屋は外気の湿度変化を軽減する効果を持つことが確認できた。②岩体水分量の計測を実施した結果、覆屋設置後、覆屋内は一定値を示したのに対し、覆屋外では雨量の直接的な影響を受けていることが確認できた。以上より、大日石仏の保存環境が覆屋設置により安定しつつあることが明らかとなった。【臼杵市】 ・臼杵市は、文化庁の調査事業によって所蔵している古絵図の悉皆調査を行っている。この調査にあわせて、古絵図の修復前の状態調査および画像記録、修復の必要性の評価、個々の古絵図の修復方針立案などを行う。また、調査と平行して古絵図の保存環境の調査を行い、収蔵施設の仕様に関する助言も行った。【臼杵市】	A	受託業務について、事業の情況を提示されたことは、委託者ともども評価したい。言うまでもなく、重要文化財をはじめとして多くの文化財の実務面に関わることは、保存処理・修復を肌で感じるために意味をもつ。賀茂岩倉遺跡出土銅鐸の実践的研究は、スタッフ、設備共に他の追従を許すものではないだけに期待される。また、裝こうに用いられる水の研究は、古糊とは異なり、積極的に適切な水を開発するものとして評価される。いづれも文化財研究所にしてはじめて可能な事業であり、それらが単なる修復としてではなく、今後の保存方法の進展にも寄与できるような実践的研究事業として行われていることを評価したい。さまざまな課題によく対応しているが、今後、芸能に関する調査・研究の面でも期待したい。

・「船月蒔絵二重手箱」を対象に調査と修復を通じて室町時代の蒔絵手箱の技法的解明を行うこととした。本手箱表面には、紫外線の劣化が見られ、漆の艶がなくなっているなどの損傷があったため、本作品の修復として、①修復前の記録作成および写真撮影を行い、②亀裂および剥落部分に雁皮紙の小片を糊付けして剥落防止を行うなどの作業を順次実施した。【財団法人三井文庫】
・近世初頭の鎧に関する調査研究として、今回、「縹糸下散紅縅胴丸」（大阪城天守閣蔵）を対象に実施した。損傷は、胸板・脇板・背面の押板などに多数の亀裂があったが、①修復前の調査および写真撮影を行い、構造・下地・表面のコンデイションを記録した。②剥落寸前の塗膜に小さく切った雁皮紙を糊張して、剥落防止を行った。③表面に付着した汚れは純水を使って除去した。これらの修理を順次実施することにより、修復した。【社団法人　大阪観光協会】
・吉野ヶ里遺跡では、弥生時代の貴重な遺物が数多く出土している。貝輪などは非常に脆弱で動かすたびに崩れ形がなくなってしまうため、博物館資料として活用できなくなっている。このためその修復を検討し、保存方法を確立すること、および金属遺物などの化学組成分析とその修復を目的とする事業を実施した。貝輪については、脆く劣化がひどかったため、ポリパラキシリレン樹脂を真空蒸着して強化処理を行った。２ミクロン程度の膜厚で十分な強化結果が得られ、光沢等も発生しないなどの成果を得た。【佐賀県教育庁】
・装こう技術は、水の技術とも呼ばれるように、様々な段階で多くの水を使う。修復作業の各段階で水の性質は大きな影響を与えていると考えられるが、それぞれに及ぼす水の性質については、自然科学的に明らかにされていない。そこで、装こう技術の各要素技術における水の働きを明らかにし、それにもっとも適した水がどのようなものであるかなどを研究目的に今回は、墨を用いた比較実験と超純水でのクリーニング実験を行った。紙に対する墨のにじみ具合、墨色への水の純度の影響と、超純水で紙本や絹本のクリーニングを行った場合の違いを検討した。【(株) 岡墨光堂】
・重要文化財群馬県舞台1号墳からは、石製模造品などが出土している。これらの遺物は保存状態が悪く、かなり劣化が進行している。本事業では、遺物の化学組成の分析と新しい修復材料の開発を目的として研究を行う。修復対象品のうち、土器については石膏で補修した部分の除去に超音波メスを使用することによって比較的問題なく取り除けることがわかった。また、鉄製模造品については、ジシクロヘキシルアミン亜硝酸塩によって錆を安定化処理した。【文化庁】

（奈良文化財研究所）

（受託事業）

・加茂岩倉遺跡より出土した３９個の銅鐸のうち、２件の銅鐸に対して緊急調査を、3件の銅鐸に対して事前調査をおこなった。調査内容は、①現状の全体写真記録と必要な部分についての部分写真記録撮影、②顕微ＶＴＲによる表面観察、③赤外・紫外・可視光（単波長）による観察調査など８項目にわたるものである。これら調査内容から現状と劣化原因を把握し、それぞれの銅鐸に適した緊急修理法および保存修理法を策定・実施した。その結果、5件の銅鐸を良好な状態に保存修理を完了することができた。【文化庁】
・重要文化財平原方形周溝墓出土品のうち、１０面の青銅鏡について保存修理復元のための事前調査を実施した。事前調査は、1)材質調査として、①蛍光Ｘ線元素分析、②Ｘ線回折分析などの調査を、2)内部構造の調査としてＸ線ラジオグラフィおよびＸ線ＣＴによる調査をおこなった。以上の科学的な方法により、材質や構造に関する有用な知見を得、それぞれの現状を把握することにより、適切な保存修理方針を決定し、保存修理をおこなった。【文化庁】
・京都市鹿苑寺から出土したクリ製修羅の真空凍結乾燥法による保存処理研究事業を1年半にわたり行ってきたが、前処理溶液組成の検討と調整、真空凍結乾燥中の材の変形のモニタリング、真空凍結乾燥プロセスの検討と調整などにより、ほぼ良好に同

			修羅を保存処理することができた。【財団法人　京都市埋蔵文化財研究所】 ・京都市和風迎賓施設埋蔵文化財発掘調査により出土したガラス製品９点に対して、蛍光Ｘ線元素分析法、誘導結合プラズマ発光分光分析法、原子吸光分析法をもちいて、その化学組成を調査した。今回調査したガラスは、その化学組成から分類すると、アルカリ珪酸塩ガラス、鉛珪酸塩ガラス、およびホウ珪酸ガラスに分類できることが判明した。【財団法人　京都市埋蔵文化財研究所】 ・総社市鬼ノ城の古代土塁を保存整備するため、土類、石材および種々の製作法により調製した版築試験体を種々の保存薬剤を用いて処理し、暴露試験をおこなった。暴露による土類および版築試験体の劣化は複数の要因が影響しており、現段階で最適な保存処理法を策定することは尚早であることから、引き続き暴露試験をおこないながら、これまでの試験結果から明らかとなった鬼ノ城における遺構劣化要因の抽出とそれぞれに対応できる保存処理法の策定をおこなう必要がある。【岡山県総社市教育委員会】 ・妻木晩田遺跡の住居跡を保存し、その遺構を露出展示する手法を策定するために、種々の方法で保存処理を施した土質試験体を調製し、暴露試験に供した。暴露試験１年経過後の観察所見から、遺構を直接展示するのではなく、被覆層を施して内部において遺構を保存しつつ展示公開をおこなう場合には、透水性を有する変成エポキシ樹脂（樹脂濃度30％）で調製した擬土を被覆層として用いることが効果的であること、等が示唆された。今後は、暴露試験の経過を検討しつつ、新たな問題に対する解決策を見出すための試験を繰り返し、妻木晩田遺跡における最適な遺構露出展示法の策定をおこなう必要がある。【鳥取県】 ・田村遺跡より出土したガラス小玉201点に対し、イメージングプレートを用いたコンピューティッドラジオグラフィ（ＣＲ法）およびオートラジオグラフィ（ＡＲ法）、ならびに蛍光Ｘ線元素分析法（ＸＲＦ）を用いて調査をおこなった。その結果、ＡＲ法により、すべてのガラス小玉から強い放射線が観測されたことから、すべてカリガラスであることが示唆され、このことは弥生時代に広く流通していたカリガラスが当遺跡に持ち込まれたと考えられ、田村遺跡出土のガラス小玉に対して、その材質的な特徴を明らかにすることができたものといえる。【財団法人　高知県文化財団】 ・重要文化財佐々木家住宅の宅地整備にともなう発掘調査により出土した木製の地鎮具について、保存科学的調査をおこなった。Ｘ線ラジオグラフィとＸ線ＣＴを用いた調査により、比較的長い釘を用いて板が固定された木箱であることが明らかとなった。【島根県西郷町】		
１－（３）－⑥ 地方公共団体との共同による発掘調査を実施する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	今年度は、共同による発掘調査は行っていない。		
２　調査・研究に基づく資料の作成・公表 ２－① ア　研究報告書、年報、研究論文集、図録等を１２年度の実績以上刊行する。	・内容の充実状況 ・刊行の適時性	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	（東京文化財研究所） ・東文研NEWS№９～№12の４号を刊行したほか、各号は、PDFファイルに変換し、ホームページ上で公開している。 ・東京文化財研究所概要２００２年度版を刊行した。（研究所の組織の紹介や、各部ごとの当該年度のプロジェクトの紹介を、視覚的にわかりやすく、日英二カ国語で行っている。） ・東京文化財研究所年報２００１年度版刊行（前年度の研究所の組織のほか、年次計画にもとづいたプロジェクト研究、科学研究費や受託研究による研究の成果、その他、さまざまな研究会・研修等、研究所における全ての活動を網羅して報告するもの） ・「源平魁躍踊」の上演をめぐって－上演希少演目に関する－調査－他により「芸能の科学」第３０号を刊行した。 ・平成14年11月21日に、「民俗芸能の映像記録作成」をテーマに開催した第5回民俗芸能研究協議会の事例発表・総合討議の内容等を「第5回民俗芸能研究協議会報告書」として刊行した。 ・平成１３年１１月に東京文化財研究所主催で行った国際研究集会の報告書「第25回国際研究集会　日本の楽器 ― 新しい楽器	A	いずれも優れた刊行物で、それぞれ順調に調査・研究の成果が公刊されていることを評価したい。1964年から発行されている『保存科学』は定期刊行物となっており、その水準は“学術誌”として十分評価できるものである。今まで東京文化財研究所の保存科学部、修復技術部、国際文化財保存修復協力センターの発行になっているが、独立行政法人文化財研究所として保存科学・修復技術に一部考古科学を含めた分野の研究を、この雑誌に掲載するような措置が取られれば、より一層充実した雑誌として名を高めるものと思われる。今後一層内容の充実とともに、一般研究者等への周知など有効な活用がなされること期待する。

学へ向けて ―」を刊行した。
・国際文化財保存修復研究会報告書の出版として、平成14年2月22日に開催した第11回国際文化財保存修復研究会における3件の講演と質疑応答・総合討議を編集し、印刷刊行した。また平成14年9月27日に開催した第12回国際文化財保存修復研究会における3件の講演と質疑応答・総合討議を編集し、印刷刊行した。
・調査研究事業「文化財保存に関する国際情報の収集及び研究―ヨーロッパ諸国の文化財保護制度と活用事例―」において平成13年度に実施したドイツの文化財保護制度に関する調査研究の報告書を編集、印刷刊行した。
・平成13年度に開催した「山西省の文化財と文化財保護の現状」に関する研究会と「陝西省の文化財保護の現状」に関する研究会で行われた講演をまとめ、さらに中国の文化財保護制度全般にわたる概説と、新しく公布施行された「中華人民共和国文物保護法」等の関連資料を付して叢書「文化財保護制度の研究」中国の文化財保護制度の研究（山西省・陝西省編）を印刷刊行した。
・国際文化財保存修復協力センターでは、「国際文化財保存修復研究会」を開催し、外国の文化財の保存修復に関わっている専門家、研究者による事例報告と討論を通して、様々な問題の解決に向けての方策を探る場としてきた。この研究会では、毎回、多くの専門家・研究者が参集し、有意義な報告と真摯な討論が行われ、貴重な意見や提言がなされてきた。本書は第1回～第9回研究会の成果を再整理し、国内外の関係機関、組織、専門家に配布した。
・1999年11月に東京で開催した第9回アジア文化財保存セミナー「アジアにおける壁画の保存」において発表された論文16編とそれぞれに対する質疑応答、総合質疑応答、総合討議および最後に採択された総括の全てを含む報告書を英文で編集し印刷刊行した。
・平成14年3月18日～22日に実施した「第10回アジア文化財保存セミナー」の報告書を英文にて編集し、印刷刊行し、国内外の組織、専門家に配布した。
・現在、東京文化財研究所が所蔵する図書は約10万冊、雑誌は約2700種におよぶ9万冊を数えている。資料閲覧室では、所蔵図書資料の目録作成を五年計画で進めており、2002年度は、昨年度に続いて、「東京文化財研究所所蔵目録２　日本東洋近代美術関係」を刊行した。
・「日本美術年鑑」の平成１３年度版を、平成１２年美術界年史美術展覧会（企画展、作家展、団体展）・美術文献目録・定期刊行物所載文献・美術展覧会所載文献（企画展、作家展）・物故者という内容により刊行した。
・「美術研究」３７７号（論文）理想画への道程　橋本雅邦《龍虎》以降ほか、「美術研究」３７８号（論文）光明本尊考ほか、「美術研究」３７９号（論文）「古美術」の役割－和辻哲郎『古寺巡礼』の場合－他を出版した。
・「木村荘八日記〔明治篇〕校註と研究」報告書は、画家、挿絵画家、文筆家として知られる木村荘八（１８９３－１９５９）の明治４４年から大正２年までの「日記」（三冊）を翻刻し、校正を加えた後に、注をつけたものである。これに、美術、文学、演劇、歴史等、各分野の研究者による論文8編を加えた。
・「保存科学」第４１号を①埼玉稲荷山古墳出土金錯銘鉄剣の金象嵌銘文の蛍光Ｘ線分析②鎌倉のやぐらで観察される装飾材料について　他１５件の研究論文・報告を掲載し刊行した。
・臭化メチル代替法について、よりやさしく理解してもらうための『文化財の生物被害防止ガイドブック－臭化メチル代替法の手引き（平成14年度版）』を企画編集、発行した。この小冊子は「生物被害防止に関する日常管理の手引き」（平成13年３月、文化庁文化財部）の考え方に沿って、日常管理をどのように強化していくか、実際の臭化メチル代替法にはどのような道具を用い、どのような作業工程で進めるかを、具体的に視覚化することとし、管理や作業の流れを示す構成とした。
・日独学術交流は平成11年度から、中世の彩色木彫像の研究を中心に、彩色文化財に関する共同研究を行っている。今年度はこの中で問題となった要点を整理して、「中世の彩色木彫像の材

					料と技法－日独共同研究「歴史的彩色の研究」から」を出版した。本書では、ドイツから見た日本の彩色彫刻の保存修復、日本から見たドイツの彩色彫刻の保存修復が、どのような共通点や違和感を持って相互の研究者の目に映ったか、関連する写真とともに簡明に報告している。 ・東京文化財研究所芸能部が所蔵する芝居番付を、整理・調査し、その成果を報告書「東京文化財研究所芸能部所蔵　芝居番付目録」として刊行した。また、紙媒体以外による目録化も、学界全体の動向として緒につきつつあり、本目録の元となったデータは、近年の内に画像データを付した形でのＷＥＢ上の公開をめざすための研究を続行するものである。 ・今回の研究協議会は，1999年に行った同名の研究会以降に発生した情報をもとに近世輸出工芸品の保存と修復をテーマとして輸出工芸品に関する研究の経緯，文献調査報告，海外での漆芸品の保管状況，輸出漆器の技法と表現などの研究発表を行い，「文化財保存修復研究協議会報告書」として刊行した． （奈良文化財研究所） ・研究報告書、年報、研究論文集、図録等の刊行として、今年度は「奈良文化財研究所紀要　2002」、「奈文研ニュース」、「埋蔵文化財ニュース」、研究報告書等として、「奈良文化財研究所創立50周年記念論文集　文化財論叢Ⅲ」ほか、図録等として、「あすか以前」ほか、史料等として、「日中古代都城図録」ほかを刊行した。 （参考指標） ・定期刊行物配布部数　１，８４８部 ・年報配布部数　３，２００部 ・研究報告・研究論文配布部数　２３，１７１部 ・図録配布部数　１１，０００部 ・ニュースの配布部数　２５，５００部 ・文化財の生物被害防止ハンドブックの刊行　１，０１９部		
	・定期刊行物刊行数	４件以上	４件未満 ３件以上	３件未満	定期刊行物刊行数　４件	A	
	・年報刊行数	２件以上	１件	０件	年報刊行数　２件	A	
	・研究報告書・研究論文集刊行数	１６件 以上	１６件 未満 １２件 以上	１２件 未満	刊行物のタイトル数　４３件	A	
	・図録刊行数	３件以上	３件未満 ２件以上	２件未満	刊行物のタイトル数　４件	A	
	・ニュースの刊行数	５件以上	５件未満 ４件以上	４件未満	刊行数　１３件	A	
	・新聞、雑誌等への寄稿及び資料提供数	２００件 以上	２００件 未満 １６０件 以上	１６０件 未満	記事掲載件数、取材・インタビュー件数 ３２１件	A	
イ　１４年度に奈良文化財研究所の創立５０周年事業としてこれまでの研究成果を総括し、特別展示・出版事業を行い、国際シンポジウムを開催するとともに、巡回展を開催する。	・特別展示実施状況 ・出版物刊行状況 ・国際シンポジウム開催状況 ・巡回展開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・奈良文化財研究所創立50周年を記念する事業の一つとして、全国４会場（大阪歴史博物館、東京都美術館、東北歴史博物館、四日市市立博物館）において、「飛鳥・藤原京」をテーマとする展覧会を朝日新聞社及び各開催館とともに主催した。今回の展覧会は、７世紀という古代国家誕生の時代において表舞台となった飛鳥・藤原京をテーマとするものであり、古代史の展覧会としてはこれまでにない企画である。国宝・重要文化財を含む約140件の資料を、第１章－飛鳥時代の幕あけ、第２章－律令国家の胎動、第３章－天武・持統朝の世界、第４章－中国式都城藤原京の世界、に分けて展示した。 ・奈良文化財研究所創立50周年を記念する出版事業として、「奈良文化財研究所創立50周年記念論文集　文化財論叢Ⅲ」、「東アジ	A	奈良文化財研究所創立50周年記念の「飛鳥・藤原京展」の開催は、最近の文化財研究所の研究成果を展示の形で世に問うたものであり、高く評価したい。展覧会活動は、いつもできるものとは限らないが、研究所の活動を広く知らしめるためにも重要なのものであり、機会があるごとに行うことを期待したい。『吉備池廃寺発掘調査報告』は古代寺院研究を大きく前進させるものであり、記念論文集『文化財論叢Ⅲ』も考古学研究の進展に寄与するところが大きい。

					アの古代都城」、「平城京左京二条二坊十四坪発掘調査報告―旧石器時代編（法華寺南遺跡）―」、「平城京左京二条二坊十四坪発掘調査報告―旧石器時代編（法華寺南遺跡）―」、「吉備池廃寺発掘調査報告―百済大寺跡の調査―」、「平城宮発掘調査報告ＸＶ」、「古代建築研究の新たな展開」、「日中古代都城図録」を刊行した。 ・国際講演会を８月１７日（土）、東京都美術館で開催するとともに、奈良文化財研究所50周年記念公開シンポジウムを、１１月９日（土）、奈良県新公会堂で開催した。 （参考指標） ・掲載論文等数３件（論文数２件、解説等１件） ・総入館者数１６４，３１０人		
ウ　公開学術講座、公開講演会、現地説明会を開催する。	・公開学術講座開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・一般聴衆を対象として、古典芸能・民俗芸能等について研究成果を発表するものとして、東京文化財研究所芸能部学術講座を実施しており、本年度は「話芸と<忠臣蔵>」と題して、１２月１９日（木）、江戸東京博物館ホールで開催した。なお、講演として「落語の技法と忠臣蔵物」他を実施した。 ・東京文化財研究所美術部では、研究成果を広く公表するために公開学術講座「美術部オープンレクチャー」を毎年秋に開催しており、今年度は金曜日と土曜日の午後、2日連続で開講し、聴講者の便宜を図るよう努めた。好評だった前回に引きつづき、美術部の研究プロジェクト「日本における外来美術の受容」をテーマに掲げたが、今年度はとくに、東アジア圏の仏教美術の交流史と、明治から昭和の日本とフランスの美術交流のふたつのサブ・テーマを設けた。 ・東京文化財研究所芸能部が、毎年夏期に大学院生を対象に行う芸能部夏季学術講座を平成１４年７月２３日から２５日まで「文化財としての民俗芸能」と題して開催した。本年は、民俗芸能が文化財保護制度の中でどのように位置付けられ、またどのような手法でその保護が行われているか、など大学の講義等ではあまり扱われない当研究所ならではの内容であったため、質問等も多く受講者の積極的姿勢が目立った。なお当日配布テキストの大部分は、当研究所芸能部ページで広く一般に公開している。	A	公開講座、公開講演会、発掘の現地説明会が活発に開催され、調査・研究成果の国民への還元がはかられていることは評価できる。専門性の高い内容の一般向け講座開講は、極めて望ましいものである。芸能部の学術講座は長い歴史があり相当の成果を挙げているが、内容については外部の研究者も交えて検討する余地もあると思われる。
	・参加者数	３９０人以上	３９０人未満３１０人以上	３１０人未満	参加者数　７１６人	A	
	・参加者の満足度	８０％以上	８０％未満６４％以上	６４％未満	（学術公開講座） 母集団：４８５人 調査方法：悉皆調査 回収数：４０１ アンケート結果（満足数/回収数）９９．５％ （オープンレクチャー） 母集団：２１４人 調査方法：悉皆調査 回収数：１４６ アンケート結果（満足数/回収数）８９％ （夏期学術講座） 母集団：１７人 調査方法：悉皆調査 回収数：１７ アンケート結果（満足数/回収数）１００％	A	
	・公開講演会開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・公開講演会等として第９０回公開講演会では、演題「飛鳥の迎賓館－石神遺跡」他を第９１回公開講演会では、演題「考古学用語のあれこれ」他を実施した。また、飛鳥資料館特別講演会を２回開催し、その他、国際講演会では演題「日本における都城の成立過程」他および奈良文化財研究所５０周年記念公開シンポジウムでは演題「古代建築研究の新たな展開」他を実施した。 （参考指標）	A	

					・公開講演会開催回数　６回		
	・参加者数	３５０人以上	３５０人未満２８０人以上	２８０人未満	参加者数 １，２９９人	A	
	・参加者の満足度	８０％以上	８０％未満６４％以上	６４％未満	母集団：１，２９９人 調査方法：悉皆調査 回収数：７３６ アンケート結果（満足数/回収数）９７．５％	A	
	・現地説明会開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・発掘調査現地説明会等として、「平城宮跡第３３７次（第一次大極殿西楼）発掘調査」他の講演会を順次開催し、国民が適時適切に調査研究の成果を入手できるように努めた。 （参考指標） ・現地説明会開催回数　６回	A	参加者数がやや目標値に届かなかったが、開催回数や内容は計画どおり適切に行われているものと認められる。
	・参加者数	3,000人以上	3,000人未満2,400人以上	2,400人未満	参加者数 ２，７９５人	B	
	・参加者満足度	８０％以上	８０％未満６４％以上	６４％未満	母集団：２，７９５人 調査方法：悉皆調査 回収数：８１３ アンケート結果（満足数/回収数）９９．５％	A	
エ　調査・研究の成果としてのデータベースを順次公開する。	・データベースの公開状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			（東京文化財研究所） ・ホームページを作成・更新し、インターネット及びイントラネット上のデータベースシステムを構築・運用し、データの更新をはかることを目的とし、今年度①データベースの作成と公開（現在稼働中のデータベースシステム）としては、内部公開データベース（イントラネット）では、定期刊行物所載古美術文献データベース他があり、外部公開データベース（インターネット）では和漢書データベース等を運用している。②ホームページの作成と運用では、平成14年度に作成した代表的なコンテンツには、白馬会関係新聞記事全文の掲載がある。 （奈良文化財研究所） ・文化財情報の電子化及びシステム構築については、研究会等においてそれらの研究成果を公表するとともに、所外の研究状況についての情報を収集し、今後のシステム構築、改良等の検討材料とした。10月には地理情報システム学会大会において、「遺跡の位置とその記述」と題して、遺跡の位置の概念と記述方式に関する問題点について研究成果を発表した。また、文化財情報の電子化として、木簡、図書、全文、写真、遺跡、航空写真、軒瓦の各データベースにおいて、データの更新ならびに追加入力を行い、データの充実に努めた。写真データベースの基礎となる写真の電子化に関しては、35mm、ブローニ、４×５、ガラス乾板について、電子化を継続して行った。 （参考指標） ・データベース作成件数　４件 ・データベース利用件数　１５，２７５件 ・データベース公開件数　３件 ・ホームページ年間アクセス数　572,334件(前年度比159,396増)	A	研究成果としてのデータベースの作成と公開が進められていることは評価できる。さらにより多くのデータベースの作成が望まれる。白馬会関係記事の公開は、資料価値の高いもので、すぐれた仕事である。公開されている情報を、関係方面に周知させることを期待したい。
オ　黒田記念館、飛鳥資料館、平城宮跡資料館、飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室における展示・公開を充実させ、入館者数を１２年度の実績以上確保するよう努める。	・黒田記念館展示・公開充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・黒田記念館における作品の展示公開は、今年度９月からは、これまでの木曜日に加え、土曜日も公開することにした。また、黒田記念室のパンフレットを作成し、来館者に無料で配布した。 ・黒田清輝の作品を多数所蔵している当研究所は、黒田清輝の功績を記念し、あわせて地方文化の振興に資するために、昭和５２年からの事業として「近代日本洋画の巨匠　黒田清輝」展を年１回地方において開催してきた。	A	従来の木曜日に加え土曜日も公開することにしたことは評価したい。地域の博物館との連携による公開をさらに検討するよう期待したい。

				平成１４年度巡回展は鹿児島市立美術館において、平成１４年７月１８日（木）から９月１日（日）の期間で開催した。 また、本年度の所蔵作品等の貸与は新潟県立近代美術館へ、作品：川村清雄「少女像」（油彩画）を下関市立美術館、尾道市立美術館へ作品：黒田清輝「ブレハの海岸」（油彩画）を明治神宮文化館へ作品：黒田清輝「庭」（油彩画）、同「寺尾寿博士像」（油彩画）を貸与した。 （参考指標） ・貸与作品数　３件（４点）		
・入館者数	3,500人以上	3,500人未満2,800人以上	2,800人未満	入館者数　８，２２０人	A	
・入館者の満足度	８０％以上	８０％未満６４％以上	６４％未満	（常設展） 母集団：８，２２０人 調査方法：14.5.2～14.11.30の期間抽出調査 回収数：１，１２５ アンケート結果（満足数/回収数）９５％ （巡回展） 母集団：４１，０２５人 調査方法：14.7.18～14.9.1の期間抽出調査 回収数：４７６ アンケート結果（満足数/回収数）９５％	A	
・アンケート結果の展示・公開充実への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			公開については、多くの入館者から高い評価を得ているが、公開日については、今年度９月から木曜日に加え、土曜日も公開することとした。		
・飛鳥資料館展示・公開充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・通年の常設展のほか、春秋の特別展2回、企画展1回、速報展1回を開催した。 （特別展） ・「あすか以前」（平成14年4月23日～6月2日） わが国最初の首都となった飛鳥地域が、日本史の表舞台に登場する以前の、縄文、弥生、古墳各時代の遺跡・遺物の概要を紹介した展示。 ・「AOの記憶ー文化財建造物保存図ー」（平成14年10月8日～12月1日） 明治時代から現代にいたるまでの修理工事の歴史をテーマとして、唐招提寺、法隆寺、栄山寺、法輪寺、薬光寺などの多数の「保存図」、修理工事前後の写真、法輪寺三重塔の焼損建築部材などをも展示し、文化財建造物修理への理解を深めてもらえるようにつとめた。 （企画展） ・「鏡の歴史ー含水居蔵鏡の世界ー」（平成14年7月30日～9月1日） コレクション「含水居蔵鏡」のなかから、中国漢代から宋代にかけての、各時期を代表する鏡を展示し、中国における鏡の歴史をたどった。 （速報展） ・「石神遺跡出土木簡の展示」（平成14年2月27日～3月9日） 石神遺跡出土の木簡を展示した。とくに、「具注暦」の木簡などは注目をあつめた。 （参考指標） ・公開日数　３１５日 ・展示品貸出数　４件	B	華やかな展覧会が催される中にあって、調査・研究面では、基本的な欠かせないテーマを取り上げており、その意欲は評価したい。もともと入館者数が少ないこと自体さほど重要ではないとの考え方もあるが、入館者が大きく減少していることは残念である。飛鳥地域全体に来訪者が減少している状況は理解できるが、かつてのように大阪・京都、さらに東京などからも見学者を呼ぶことのできるような意欲的な企画展を期待したい。「ＡＯの記憶」は研究所らしい有意義な企画ではあるが、やや特殊なテーマで人の呼べる秋の企画としてはあまりにも地味で、入館者を増やすための努力は感じられない。施設の良さを生かし、展示、広報を工夫するとともに、友の会などの設置などによってファン・シンパを増やすことも必要ではないか。出来れば、今後、人口に膾炙するような展示方法と、キャンペーンならびに企画を織り交ぜるなどして展観者の増員を図って欲しい。また、英文ガイドブックなどの刊行によって、外国人観光客の招致も検討されることを望む。
・入館者数	94,000人以上	94,000人未満75,000人以上	75,000人未満	入館者数 ５２，２１５名	C	
・入館者の満足度	８０％	８０％	６４％	母集団：３，７７７人	A	

	以上	未満 ６４％ 以上	未満	調査方法：14.11.1～11.15の期間抽出調査 回収数：３５ アンケート結果（満足数/回収数）９４％ （発掘速報展：15.2.27～3.9） 母集団：１，８７０人 調査方法：悉皆調査 回収数：１，１３６ アンケート結果（満足数/回収数）９５％		
・アンケート結果の展示・公開充実への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			特別展、速報展では時宜を得た展示を順調に実施できた。調査研究の最新の成果を伝える目的は十分に達成出来た。速報性に加えて、正確性などにも留意して、今後、調査研究の進展に即応した更なる充実を図りたい。		
・平城宮跡資料館展示・公開充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・通年の常設展のほかに、速報展として「奈良の都を掘る一発掘速報展　平城2002一」（平成14年11月1日～11月21日）を開催した。この速報展は、平成13年度における平城宮・平城京・寺院の発掘成果を公開したものである。平城宮第一次大極殿院西楼（第337次）、平城宮第二次朝集殿院南門（第326次）などについて、写真パネルや木簡、瓦、土器、石製品などの出土遺物の展示によって公開した。 （参考指標） ・公開日数　　３０４日 ・展示品貸出数　　１９件	B	入館者数が少ないこと自体さほど重要ではないが、施設の良さを生かした展示、広報の工夫も必要ではないか。また、英文ガイドブックなどの刊行によって、外国人観光客の招致も検討されることを望む。速報展の開催など、発掘成果の還元のための努力は認められる。
・入館者数	75,500人 以上	75,500人 未満 60,000人 以上	60,000人 未満	入館者数 ６８，１２０名	B	
・入館者の満足度	８０％ 以上	８０％ 未満 ６４％ 以上	６４％ 未満	母集団：９，３３５人 調査方法：14.11.1～11.15の期間抽出調査 回収数：１，３６２ アンケート結果（満足数/回収数）９８％ （発掘速報展：14.11.1～11.21） 母集団：５，５１５人 調査方法：悉皆調査 回収数：１７０ アンケート結果（満足数/回収数）９３％	A	
・アンケート結果の展示・公開充実への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			調査研究の最新の成果を伝える目的は十分に達成出来た。速報性に加えて、正確性などにも留意して、今後、調査研究の進展に即応した更なる充実を図りたい。		
・飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室展示・公開充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			常設展を通年実施した。 （参考指標） ・公開日数　　２４４日 ・展示品貸出数　　１１件	A	飛鳥藤原宮跡発掘調査部の調査成果を示す展示として、一定の役割を果たしている点は評価できるが、アンケートの回収率を高めるよう期待したい。
・入館者数	3,400人 以上	3,400人 未満 2,700人 以上	2,700人 未満	入館者数 ４，５９４名	A	
・入館者の満足度	８０％ 以上	８０％ 未満 ６４％ 以上	６４％ 未満	母集団：２３５人 調査方法：14.11.1～11.15の期間抽出調査 回収数：５９ アンケート結果（満足数/回収数）９３％	A	
・アンケート結果の展示・公開充実への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			調査研究の最新の成果を伝える目的は十分に達成出来た。速報性に加えて、正確性などにも留意して、今後、調査研究の進展に		

					即応した更なる充実を図りたい。		
カ　研究成果の公表の結果に関して、適宜アンケート調査等を実施し、常に国民の評価を得るよう努める。	・アンケート等の実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			（東京文化財研究所） ・各研究プロジェクトにおいては、研究結果を確認し、プロジェクトを発展させるため、アンケート調査を実施した。①国際研修　紙の保存と修復②文化財の保存・修復に関する国際研究集会③第１１回アジア文化財保存セミナー④第１２回国際文化財保存修復研究会⑤第１３回国際文化財保存修復研究会⑥芸能部公開学術講座⑦美術部オープンレクチャー⑧芸能部夏期学術講座⑨黒田記念館における作品の展示公開　常設展⑩黒田記念館における作品の展示公開　地方巡回展・所蔵作品の貸与⑪民俗芸能研究協議会⑫文化財保存修復研究協議会⑬近代の文化遺産の保存修復に関する研究会⑭在外日本古美術品保存修復技術研究会⑮博物館・美術館等の保存担当学芸員研修⑯平成１４年度博物館学実習 （奈良文化財研究所） ・公開講演会、発掘調査現地説明会、研究集会、発掘速報展に際してアンケートをおこなった。 （発掘調査現地説明会） ①平城宮第一次大極殿西楼②藤原宮朝堂院東第二堂③興福寺中金堂院回廊東南④石神遺跡第１５次 ⑤名勝旧大乗院庭園⑥藤原宮朝堂院東第二堂 （公開講演会等） ①第９０回公開講演会②第９１回公開講演会③飛鳥資料館特別講演会④飛鳥資料館特別講演会⑤国際講演会⑥奈良文化財研究所５０周年記念公開シンポジウム （研究集会） ①「保存科学研究集会2002」②「古代官衙・集落研究会ー古代陶硯をめぐる諸問題ー」 （発掘速報展） ①「奈良の都を掘るー平城2002」②「石神遺跡出土の木簡」.	A	積極的にアンケート調査を実施し、市民の意見を求めて運営に生かそうという努力は評価できる。ただし、アンケート結果の信頼性を高めるため、回収率が少ないものについては、これを上げるとともに、単に満足度を聞くだけでなく、さまざまな意見を求めうるよう、アンケートの設問の内容についてもさらに工夫を求めたい。
	・アンケート調査等実施回数	１４回以上	１４回未満１１回以上	１１回未満	アンケート調査等実施回数 ３２回	A	
	・国民の評価（満足度）	８０％以上	８０％未満６４％以上	６４％未満	（東京文化財研究所） ①国際研修 母集団：９人 調査方法：悉皆調査 回収数：９ アンケート結果（満足数/回収数）９５％ ②国際研究集会 母集団：１８６人 調査方法：悉皆調査 回収数：２１ アンケート結果（満足数/回収数）８１％ ③アジアセミナー 母集団：７人 調査方法：外国人対象調査 回収数：７ アンケート結果（満足数/回収数）１００％ ④第１２回国際文化財保存修復研究会 母集団：６６人 調査方法：悉皆調査 回収数：３３ アンケート結果（満足数/回収数）９４％ ⑤第１３回国際文化財保存修復研究会 母集団：７４人 調査方法：悉皆調査 回収数：３０ アンケート結果（満足数/回収数）９３％ ⑥芸能部公開学術講座 母集団：４８５人	A	

調査方法：悉皆調査
回収数：４０１
アンケート結果（満足数/回収数）９９．５％
⑦美術部オープンレクチャー
母集団：２１４人
調査方法：悉皆調査
回収数：１４６
アンケート結果（満足数/回収数）８９％
⑧芸能部夏期学術講座
母集団：１７人
調査方法：悉皆調査
回収数：１７
アンケート結果（満足数/回収数）１００％
⑨黒田記念館常設展
母集団：８，２２０人
調査方法：期間抽出調査
回収数：１，１２５
アンケート結果（満足数/回収数）９５％
⑩黒田記念館巡回展
母集団：４１，０２５人
調査方法：期間抽出調査
回収数：４７６
アンケート結果（満足数/回収数）９５％
⑪民俗芸能研究協議会
母集団：１０２人
調査方法：悉皆調査
回収数：６３
アンケート結果（満足数/回収数）１００％
⑫文化財保存修復研究協議会
母集団：５９人
調査方法：悉皆調査
回収数：４０
アンケート結果（満足数/回収数）９０％
⑬保存修復に関する研究会
母集団：１２２人
調査方法：悉皆調査
回収数：８８
アンケート結果（満足数/回収数）９３％
⑭在外日本古美術保存修復技術研究会
母集団：３５人
調査方法：悉皆調査
回収数：２４
アンケート結果（満足数/回収数）９３％
⑮保存担当学芸員研修
母集団：２７人
調査方法：悉皆調査
回収数：２７
アンケート結果（満足数/回収数）９６％
⑯博物館学実習
母集団：１１人
調査方法：悉皆調査
回収数：１１
アンケート結果（満足数/回収数）１００％

（奈良文化財研究所）
（発掘調査現地説明会）
①平城宮第一次大極殿西楼
母集団：４１０人
調査方法：悉皆調査
回収数：７８
アンケート結果（満足数/回収数）１００％
②藤原宮朝堂院東第二堂
母集団：４５０人
調査方法：悉皆調査
回収数：１７２

アンケート結果（満足数/回収数）９９．４％
③興福寺中金堂院回廊東南
母集団：５７０人
調査方法：悉皆調査
回収数：１８１
アンケート結果（満足数/回収数）９９．５％
④石神遺跡第１５次
母集団：６００人
調査方法：悉皆調査
回収数：１３４
アンケート結果（満足数/回収数）９８．５％
⑤名勝旧大乗院庭園
母集団：４５０人
調査方法：悉皆調査
回収数：１３８
アンケート結果（満足数/回収数）１００％
⑥藤原宮朝堂院東第二堂
母集団：３１５人
調査方法：悉皆調査
回収数：１１０
アンケート結果（満足数/回収数）１００％

（公開講演会等）
①第９０回公開講演会
母集団：３１０人
調査方法：悉皆調査
回収数：２０９
アンケート結果（満足数/回収数）９７．６％
②第９１回公開講演会
母集団：３２０人
調査方法：悉皆調査
回収数：１７６
アンケート結果（満足数/回収数）９７．７％
③飛鳥資料館特別講演会
母集団：８３人
調査方法：悉皆調査
回収数：５５
アンケート結果（満足数/回収数）９９％
④飛鳥資料館特別講演会
母集団：６０人
調査方法：悉皆調査
回収数：４８
アンケート結果（満足数/回収数）９６％
⑤国際講演会
母集団：３００人
調査方法：悉皆調査
回収数：１３２
アンケート結果（満足数/回収数）９７％
⑥奈良文化財研究所５０周年記念公開シンポジウム
母集団：２２６人
調査方法：悉皆調査
回収数：１１６
アンケート結果（満足数/回収数）９７．４％

（研究集会）
①「保存科学研究集会2002」
母集団：１６２人
調査方法：悉皆調査
回収数：７０
アンケート結果（満足数/回収数）１００％
②「古代官衙・集落研究会―古代陶硯をめぐる諸問題―」
母集団：１０４人
調査方法：悉皆調査
回収数：８１
アンケート結果（満足数/回収数）１００％

					(発掘速報展) ①「奈良の都を掘る一平城2002」 母集団：５，５１５人 調査方法：悉皆調査 回収数：１７０ アンケート結果（満足数/回収数）９３％ ②「石神遺跡出土の木簡」 母集団：１，８７０人 調査方法：悉皆調査 回収数：１，１３６ アンケート結果（満足数/回収数）９５％		
	・アンケート結果の研究成果公表充実への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			参加者数は、従来の水準を維持し、順調に実現できた。今後もこのペースを維持しつつ調査研究の成果に基づく講演等の内容及び配付資料の充実、アンケート調査による参加者ニーズの把握等に力を注ぎ参加者の満足度の向上に努める。		
２－② 以下の協議会等を開催し、研究成果の質の向上を図る。 ア　民俗芸能研究協議会	・開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・民俗芸能研究協議会は、全国各地の民俗芸能の抱える様々な問題解決を目指し、各県・市町村文化財保護行政担当者、民俗芸能保存会関係者、民俗芸能研究者などが一堂に会して、共通テーマに関して研究協議するものであり、毎年1回行っているものである。平成14年度の民俗芸能研究協議会は、11月21日東京文化財研究所セミナー室において、「民俗芸能の映像記録作成」をテーマに、最近意欲的な映像記録作成事業を行った映像製作者2名と民俗芸能保存会2団体による以下の事例報告と、アドバイザーを交えた総合討議を実施し、その結果を報告書として刊行した。	A	参加数・満足度いずれも高い成果があったことは認められるが、参加者については、研修を必要とする地方公共団体の職員など本来参加してほしい人が少なく、むしろ問題意識の高い、経験の豊富な人が多く参加している。このギャップを埋めるため、文化財研究所の研修システムの構築をどうするかが今後の課題であろう。
	・参加者数	９０人以上	９０人未満７０人以上	７０人未満	参加者数　１０２人	A	
	・参加者の満足度	８０％以上	８０％未満６４％以上	６４％未満	母集団：１０２人 調査方法：悉皆調査 回収数：６３ アンケート結果（満足数/回収数）１００％	A	
イ　文化財保存修復研究協議会	・開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・文化財の保存と修復は，新たな概念に基づく素材と技法の開発，それに伴う適切な評価と改良を繰り返して行われている．研究協議会は，保存科学部，修復技術部，国際文化財保存修復協力センターが交替で担当しているが，2002度は，修復技術部が担当した．今回の研究協議会は，1999年に行った同名の研究会以降に発生した情報をもとに近世輸出工芸品の保存と修復をテーマとして輸出工芸品に関する研究の経緯，文献調査報告，海外での漆芸品の保管状況，輸出漆器の技法と表現などの研究協議を行った． (参考指標) ・調査・研究報告書等刊行数　1件	A	中期計画に基づき順調に開催されているものとして、十分に評価できる。参加者については、本研究会への呼びかけをもっと広く行うよう期待したい。
	・参加者数	５０人以上	５０人未満４０人以上	４０人未満	参加者数　５９人	A	
	・参加者の満足度	８０％以上	８０％未満６４％以上	６４％未満	母集団：５９人 調査方法：悉皆調査 回収数：４０ アンケート結果（満足数/回収数）８５％	A	
ウ　近代の文化遺産の保存研究会	・開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・近代の文化遺産の保存修復に関する研究会として、今年度は①鉄道車両および鉄道施設の修復保存に関する研究会②「欧米における鉄道車両および鉄道施設の保存修復について」③「鉄道	A	欧米の鉄道遺産の保存に携わった各種の事例をもつ技術者を招致して研究会を開き、今後どうあるべきかのベースとなる活動を実施していることは高く評価される。

					車両および鉄道施設の修復保存に関する研究会２」をそれぞれ開催した。 （参考指標） ・調査・研究報告書等刊行数　1件		
	・参加者数	５０人以上	５０人未満４０人以上	４０人未満	参加者数　１１２人	A	
	・参加者の満足度	８０％以上	８０％未満６４％以上	６４％未満	母集団：１１２人 調査方法：悉皆調査 回収数：８８ アンケート結果（満足数/回収数）９３％	A	
エ　保存科学研究集会	・開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・文化財保存に関する研究成果の質の向上を図るため、保存科学研究集会を開催した。本年度は、考古学における調査研究の段階で遺物の色に関する認識を深めることを目的に、「古代の色」をテーマにして各種の考古遺物などに関する着色材料やその技法、色を取り巻くさまざまな問題などについて、文献史学的な観点から材料科学的な観点にわたって最新情報を織り込みながら、討論をおこなった。また、「古代の色」という新しい観点から、これまであまり認識されていなかった問題点や知見について、活発な討論が行われたことは、きわめて有意義であった。	A	文化財の装飾的な色の研究は古くからなされてきているが、特に最近の機器分析の発達と関心の高まりは大きく、当研究所のテーマの中でも大きな位置を占めている。その中で、石窟壁画、古墳の彩色、朱などと文献、古代染料に加え、古代ガラス、古代の金属、貴石などの色を加えたことは大変ユニークな試みであり、考古科学の発展のみならず、色そのもの：質感を含めた文化的色彩をも考えさせる発展的なものと評価される。
	・参加者数	１００人以上	１００人未満８０人以上	８０人未満	参加者数 １６２人	A	
	・参加者の満足度	８０％以上	８０％未満６４％以上	６４％未満	母集団：１６２人 調査方法：悉皆調査 回収数：７０人（満足度項目無回答数３人） 満足数：６７人 アンケート結果（満足数/回答数）１００％	A	
オ　在外日本古美術品修復技術研究会	・開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・在外日本古美術品保存修復技術研究会は、海外で保管されている工芸品が在外日本古美術品保存修復事業で修復のために里帰りをする機会をとらえ，損傷の状況をX線透過撮影，蛍光X線分析などの自然科学的な調査を行い，多くの修復家との討議から今後の保存修復のための情報を蓄積する。さらに，海外の修復の専門家の来日を受けて海外での日本工芸品の修復の現状などの報告から今後の保存修復に関する知識を共有することを目的としている。今年度は、大英博物館からフランク・ミニー氏を招へいして「大英博物館での文化財の保存と修復」をテーマに英国における修復素材および技術の変遷や敦煌出土の高麗螺鈿漆器の保存修復の実際を講演した。また，その他「源氏蒔絵化粧箱実験会」を開催した。	A	中期計画に基づき順調に開催されているものとして、十分に評価できる。
	・参加者の満足度	８０％以上	８０％未満６４％以上	６４％未満	母集団：３５人 調査方法：悉皆調査 回収数：２４ アンケート結果（満足数/回収数）９２％	A	
３　文化財に関する情報・資料の収集・整理・提供 ３－① ア　毎年、前年度実績を上回るよう文化財関係の資料・図書の収集・整理・公開・提供を充実する。	・資料・図書の収集・整理・公開・提供状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			（東京文化財研究所） ・国際文化財保存修復協力センター国際資料室を整備・公開・活用するために資料の充実として、①外国の文化財や文化財保存の現状及び理念②文化財保存関連機関③文化財保護制度④日本および諸外国の文化財保護関連法令⑤各種文化論などの分野について、書籍や映像資料、デジタルデータの購入、資料交換などによる入手を行い、資料室の充実を図った。 ・資料閲覧室に管理委託される購入及び寄贈図書資料は、その目録作成作業をネットワーク上のリレーショナルデータベースシステムで一元的に管理し、日常的にデータ入力作業を継続・更	A	文化財に関する情報・資料の収集等に努力するとともに、収集した情報・資料の公開にも努力しており、高く評価できる。文献資料をインターネットで検索できるシステムが進んでいることは喜ばしい。更なるデータベースの充実とともに、東京文化財研究所が可能な限り開室日を増やすことを期待したい。

					新している。また公開データは、一部、イントラネットシステムを活用して閲覧者の利用に供している。現在、図書・雑誌・展覧会カタログ等の目録データは、５年計画のもとで、適宜、原本照合を進め、冊子体の目録発行を行っているが、これまでに発行した蔵書目録２冊は閲覧室で利用者の検索用に提供している。また公開可能なデータはイントラネット上の運用評価を経た上で、インターネットを通して外部に提供していく予定である。現在、資料閲覧室にて作成・更新中の目録データベースは２６種である。 （奈良文化財研究所） ・文化財関係資料や図書の収集・整理・公開・提供として、遺跡の発掘調査報告書、歴史的建造物の修理報告書等歴史・考古学分野を中心に図書・逐次刊行物の購入および寄贈による収集・整理を行った。また、発掘調査関係の遺跡、建造物、庭園等の写真の収集、整理を行った。あわせて、法人文書公開の実施にともない、総務省より歴史的若しくは文化的な資料または学術研究用資料の公開施設としての指定を受け、所内の研究者だけでなく、広く一般の利用者を含む所外からの利用者への資料・図書の公開の一層の推進を行った。また、所外の一般利用者の図書利用の便宜を図るため、インターネット経由により所外から２４時間いつでも所蔵資料を確認することが可能となるようにした。 （参考指標） ・目録所在情報公開件数　５５５，９１２件 ・目録所在情報収録件数　５７９，０２５件		
	・資料・図書の受入数	11,000件以上	11,000件未満8,800件以上	8,800件未満	３７，６９９件	A	
	・目録所在情報作成件数	11,000件以上	11,000件未満8,800件以上	8,800件未満	目録の作成件数 １６５，７４２件	A	
	・資料閲覧室等の利用者数	３８０人以上	３８０人未満３００人以上	３００人未満	外部利用者 ７８９人	A	
イ　これまでの実績や蓄積したデータを活用し、文化財関係資料等に関するデータベースの作成を継続・充実し、順次公開する。	・データベースの充実及び公開状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・伝統芸能の画像・音声・映像資料のデジタル化として、東京文化財研究所芸能部が所蔵する約２３００本のオープンリールの中から、重要度の高いとおもわれる音声資料のＤＡＴ化、ＣＤ化を行った。本年は、歌舞伎、浄瑠璃、盲僧琵琶、民俗芸能等を中心に、66件のＤＡＴとＣＤを作成した。このほか、歌舞伎・文楽を中心に、50件のＤＶＤを登録した。 ・文化財保存に関する国際情報の収集及び研究ーデータベースの作成・公開ーでは、空間データベースの構築として、今年度は、昨年度に引き続き、タイ、カンボジアにおいて、デジタルカメラとＧＰＳ受信機を用いて調査地点の位置情報および時間情報、画像情報を取得した。これらの情報を、位置情報を与えたタイの官製地図の画像および電子地図と組み合わせたデータベース上に登録し、情報の充実を図った。また、旧千原大五郎氏所蔵書籍等資料の整理・データベース化として、2002年12月に、千原氏が東京文化財研究所に寄贈して資料は、書籍、雑誌、写真など多岐にわたる。これらの資料のうち、書籍及び雑誌について、国際文化財保存修復協力センターにおいて分類・基礎データの入力を行い、「千原大五郎資料目録（書籍・雑誌編）」として出版した。 （参考指標） ・目録配布部数　２００部	A	両研究所とも、その研究成果や蓄積のインターネットによる公開のためのデータベースの構築に努力していることが認められ、有用的かつ発展性あるものとして十分に評価できる。

	・データベース作成数	１７種類以上	１７種類未満１３種類以上	１３種類未満	データベース作成数　３４種類	A	
３－② 文化財情報の電子化及びシステムの構築に関する研究の成果を活かし文化財情報基地としての基盤を整備・充実する。それにより、国民に対して円滑な情報提供を行う。また、両研究所の研究・業務等を広報するためホームページの充実を図り、ホームページアクセス件数を毎年度平均で１２年度実績以上を確保する。	・研究実施状況 ・文化財情報基盤の整備・充実状況 ・情報提供実施状況 ・ホームページ充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			（東京文化財研究所） ・画像資料の収集・整理として写真室で作成された画像データは、インデックス画像を写真管理データベースへ登録し、資料閲覧室で公開する写真は、フルカラープリントを作成し、さらにラミネート加工を施して、資料の永続的保存と使用の便を図っている。蓄積される画像データは、大容量化にともない、適宜、CD-ROMからDVD-ROMへ移行している。 ・写真機材・設備整備として、写真室では、各研究部門の要請にしたがって、文化財の研究に必要な画像を形成している。とくにフルカラー化、デジタル化を押し進め、最先端の技術革新に即応しうる設備等を整備する必要がある。この要請に応えるため今年度フルカラー化・デジタル化を押し進めるために、高精細デジタルカメラ一式を新たに導入し、特殊画像の形成にも対応できる設備の更新を行った。 ・システム管理では、所内ネットワークシステムの適正な運用をはかるために、システム管理者を情報調整室長が担当し、各部・センターから選出された委員とともに LAN 委員会を構成し、新規メールアカウントの所得やシステム全体の日常的な運用・中長期的な更新計画、保守契約等について協議し、実践している。平成１４年度のファイヤーウォールシステムとグループソフトウェア用のサーバーを更新した。 （奈良文化財研究所） ・文化財情報の電子化及びシステムの構築に関する研究成果を活用した文化財情報基地としての基盤整備並びにホームページの充実を図る事業では、文化財情報の電子化及び情報提供として、木簡、遺跡、古代・地方官衙・居宅・寺院関係遺跡文献の各データベースの内容の充実を行った。また、発掘庭園（和文、英文）、図書の各データベースのインターネット経由による新規公開を行った。情報基盤の整備として、ネットワークシステムの更新を行った。 （参考指標） ・画像撮影件数　３，０６９件	A	文化財に関する情報基地の整備に努力していることは評価される。画像資料の永続的保存とデータの増加は今後とも続けて取り組むよう期待する。
	・ホームページアクセス件数	360.000件以上	360.000件未満288.000件以上	288.000件未満	ホームページアクセス件数 ７１５，９１８件	A	
４　文化財に関する研修等 ４－① ア　埋蔵文化財発掘技術者等研修年１４回(種類)、のべ２００名程度に対し研修を実施する。	・研修の内容・方法の適切性	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・地方公共団体の埋蔵文化財担当職員等を対象に１年を通じて各種課程の研修を実施した。平成１４年度においては、一般研修１課程（一般課程）、専門研修９課程（遺物撮影課程・保存科学課程・文化財写真課程・中近世城郭調査課程・交通遺跡調査課程・木製品調査課程・報告書作成課程・遺跡環境調査課程・陶磁器調査課程）、特別研修４課程（測量外注管理課程・自然科学的年代決定法課程・遺跡探査外注管理課程・遺跡地図情報課程）の計１４課程を実施した。	A	文化財研究所の埋蔵文化財発掘技術者研修が果たしている役割は大きく、すでに定着している。この年度も順調に事業が進められたものと評価できる。なお、人数枠の関係で希望者のうち参加できない人もあるが、より多くの人が参加できるよう工夫が期待される。
	・研修実施回数	１４回以上	１４回未満１１回以上	１１回未満	研修実施回数 １４回	A	
	・受講者数	２００人以上	２００人未満１６０人以上	１６０人未満	受講者数 ２４９人	A	
	・受講者の満足度	８０％以上	８０％未満	６４％未満	母集団：２４９人 調査方法：悉皆調査	A	

			６４％以上		回収数：２４９ アンケート結果（満足数/回収数）１００％		
	・アンケート結果の研修内容・方法への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			研修企画委員会を開催し、アンケート結果を含む前回実施した研修結果を分析し、研修内容・方法の充実に反映させている。		
	・受講生の再教育等フォローアップ状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			発掘調査経験の浅い者向けの一般研修及びその終了者を対象とした専門研修・特別研修を各種開講し再教育に対応している。		
イ　博物館・美術館等の保存担当学芸員研修 年１回、２５名程度に対して研修を実施する。	・研修の内容・方法の適切性	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・博物館・美術館等の保存担当学芸員研修として、本年度も７月９日から１９日まで２週間研修を開催した。研修では、保存環境に関しては、総論、文化財材質の材質などの各論の講義を行った。また、生物被害に関しては、総論、各論の生物防除、劣化と保存に関しては、各論の紙、木造品などの講義をおこなった。また保存科学実習に関しては、温湿度測定機器の取り扱い、生物被害の実習に関しては、文化財害虫同定、殺虫処理などを行った。ケーススタディーは、東京都現代美術館で開催し、博物館の収蔵状況、展示状況について、研修生がグループに分かれてそれぞれ調査テーマを決めて調査し、研究発表を行い、各館の状況と比較し活発な質疑討論がなされた。その他、過去の受講生に、保存に関する最新の情報を伝えるために、フォローアップ研修を、６月１７日に、東京文化財研究所会議室で開催した。	A	専門知識の豊富な質の高い学芸員の養成は今後とも大いに期待される。ただし研修に参加できない博物館・美術館の学芸員に対し、どのように対処するかに課題がある。
	・研修実施回数	１回以上	――	０回	研修実施回数　１回	A	
	・受講者数	２５人以上	２５人未満２２人以上	２２人未満	受講者数　２７人	A	
	・受講者の満足度	８０％以上	８０％未満６４％以上	６４％未満	母集団：２７人 調査方法：悉皆調査 回収数：２７ アンケート結果（満足数/回収数）９５％	A	
	・アンケート結果の研修内容・方法への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			講義、実習の内容、形式についてのアンケート結果を検討し、平成１５年度の研修に反映させる。		
	・受講生の再教育等フォローアップ状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			既受講者に対するフォローアップ研修を６月に実施した。参加者は１０１名。この他、１０月に研修終了者ＯＢ会を２日間開催し、保存科学の最新の動向について講義や現場見学を行った。		
４－② ア　東京芸術大学、京都大学、奈良女子大学との間での連携大学院教育を推進する。	・連携大学院教育実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			（東京文化財研究所） ・東京芸術大学との連携大学院教育 東京芸術大学大学院美術研究科文化財保存学専攻システム保存学領域（保存環境学、修復材料学）を６名の教官（教授４名、助教授２名）で担当。修士課程および博士課程（各学年２名の定員枠）で大学院生を指導するとともに、文化財保存専攻の大学院生を対象に、次にの講義と演習を担当した。 文化財保存学演習、保存環境計画論、保存環境学特論、保存環境学演習、修復計画論、修復材料学特論、修復材料学演習 平成１４年度は、３名の大学院生（保存環境学２名、修復材料学１名）が在籍した。 （奈良文化財研究所） ・京都大学との連携大学院教育 大学院人間・環境学研究科において６名の教官で担当。修士課程及び博士課程で次の講義を実施した。 文化財保存科学論、考古環境学論、住環境保全論 文化財保存調査法論 平成１４年度の受入学生数は、修士課程４名、博士課程５名であった。 ・奈良女子大学との連携大学院教育 大学院人間文化研究科において３名の教官で担当。博士課程	A	連携大学院の教育が順調に進められていると認められる。研究所の特徴を生かし、単なる講義だけでなく研究現場での実践的な教育の実施が望まれる。なお、このような大学院教育を受けた大学院生が、その後どのような場で活躍しているかの追跡調査ができると、教育の成果が把握できるのではないか。

					で次の講義を実施した。 宗教考古学特論、歴史考古学特論、歴史資料論 平成１４年度の受入学生数は、５名であった。		
	・受入学生数	６人以上	６人未満 ４人以上	４人未満	受入学生数 １７人	A	
イ　東京と奈良において各々年間１０名程度の博物館学実習生の受入れを行う。	・博物館学実習生受入状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を決定			・東京文化財研究所では、１１名の学生を対象として、９月９日から１４日までの６日間主として、日本の近代美術資料に関する博物館学実習を行った。また、奈良文化財研究所では、１３名の学生を対象として、９月２日から６日間、飛鳥資料館において博物館での展示や、展覧会の運営などに関する博物館学実習を行った。	A	中期計画に基づき順調に実施されているものとして十分評価できる。
	・実習生数	２０人 以上	２０人 未満 １６人 以上	１６人 未満	実習生数 ２４名	A	
	・実習生の満足度	８０％ 以上	８０％ 未満 ６４％ 以上	６４％ 未満	母集団：１１人 調査方法：悉皆調査 回収数：１１ アンケート結果（満足数/回収数）１００％	A	
５　文化財の調査・保存・修復・整備・活用に関する援助・助言 ５－① 文化庁が行う平城宮跡及び飛鳥・藤原宮跡の整備・復原事業に対する専門的・技術的な援助・助言	・援助・助言の実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・文化庁が行う平城宮跡第一次大極殿院正殿復元事業に関する技術的助言では、①文部科学省文教施設部大阪工事事務所が主催する第一次大極殿復原事業に関する連絡会議、奈文研が主催する大極殿施工ワーキングに出席して大極殿の詳細設計及び施工に関する助言を行った。②文部科学省文教施設部大阪工事事務所が主催する第一次大極殿院地区基本設計準備検討会に出席して、南門・回廊・楼閣の建築復原検討・助言を行なった。③文化庁文化財部記念物課より受託した第一次大極殿院地区復原整備に関する調査検討業務について、９項目にわたる研究会を開催（９回）し、その研究検討成果について文化庁に報告を行った。 ・平城宮跡・藤原宮跡等の整備事業に関する技術的助言では、①平城宮跡整備に対する援助・助言として、当該年度整備事業に向けての文化庁記念物課へ各種の提案等行った。また、文化庁・文教施設部大阪工事事務所・奈良文化財研究所の連絡会議及び設計検討会議における援助ならびに助言を行った。②藤原宮跡整備に対する援助・助言として、文化庁記念物課が主催するワーキンググループ及び文化庁・文教施設部大阪工事事務所・奈良文化財研究所の連絡会議における援助ならびに助言を行った。	A	平城宮・飛鳥藤原宮跡の整備事業の実施には、文化財研究所の援助・助言が欠かせない。特に平城宮の大極殿の復原事業には重要で適切な役割を果たしていることが評価できる。
	・援助・助言実施件数	４０件 以上	４０件 未満 ３２件 以上	３２件 未満	現地調査、会議出席等の件数 ２２１件	A	
５－② 地方公共団体等が行う文化財の調査・保存・修復・整備・活用等の事業等に対する専門的・技術的な援助・助言	・援助・助言の実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			（東京文化財研究所） ・文化財の材質に関する調査と援助・助言では、様々な文化財資料について、その材料や彩色を化学的手法および物理的手法を用いて調査した。化学的手法として、蛍光Ｘ線分析法、ICP分析法などによる化学組成の測定、Ｘ線回折分析法による化学的構造の測定、鉛同位体比法による金属材料の産地推定に関する調査を行った。また、物理的手法として、Ｘ線透過撮影、エミシオグラフィーによる文化財の構造調査を実施した。 ・文化財の修復及び整備に関する調査・助言事業では、本年度地方公共団体等からの依頼に基づいて、文化財修復に関する指導、助言を行った。具体的には、国宝高松塚壁画の保存点検、重要文化財・東大寺山古墳出土中平銘大刀保存修復指導など他２０件である。 ・無形の文化財の保存・伝承・活用等に関する調査・助言では、平成１４年度は、（財）横浜文化振興財団横浜能楽堂、福山市	A	地方公共団体の文化財保護事業への協力は、文化財研究所の重要な役割である。両研究所ともこの業務が適切に行われている。博物館、美術館への助言は、質の高い活動を促進するために有意義であり、また、奈良文化財研究所の平城京域および飛鳥藤原宮域における発掘調査は、同地域における発掘調査の学問的レベルを保ち、各地方自治体の行う調査との有機的な関連性を保つうえからも不可欠である。

立鞆の浦歴史民俗資料館展示への調査・助言他を行った。

（受託事業）

・福岡県吉武遺跡、福岡県小倉城遺跡、奈良県大和天神山遺跡、福井県花野谷遺跡、佐賀県牟田辺遺跡、岐阜県金ヶ崎遺跡、静岡県掛之上遺跡から出土した様々な青銅器について調査した。各遺跡から出土した資料の化学組成を測定し、鉛同位体比から材料の産地を推定した。その１例として、佐賀県多久市牟田辺遺跡出土銅釧については、多くの銅釧破片が出土し、考古学的に５個体と判断されていた。鉛同位体比から材料は朝鮮半島産であり、４個体と判断された。【財団法人　元興寺文化財研究所】

・国宝「日向国西都原古墳出土金銅馬具類」鞍橋金具復元のため①銅素材の材質について②鍍金の材質および構造について科学分析を実施した。実体顕微鏡観察よると、鍍金は全体に均質で石突痕、刻線内にもきれいに入り込んでおり、石突、刻線のエッジ部分においても盛り上がりはほとんど認められなかった。【宮崎県】

・「重要文化財東大寺山古墳出土金錯銘大刀」の保存科学的調査を実施し、①蛍光Ｘ線分析による金錯銘文材質の分析では、すべての文字で純金が用いられていると考えられた。②Ｘ線撮影による金錯銘文および大刀の構造調査では、鉄銹が進んでいて、大刀の身部には健全な金属部分が見受けられないと思われた。③鉛同位体比分析による環頭青銅材料の産地推定では、主成分として含まれる鉛の産地は中国華北地域である可能性が高いことがわかった。古墳時代の青銅材料としては華南産であることが多いが、本環頭の青銅材料はこの傾向とは異なるようである。【東京国立博物館】

・一本松遺跡出土青銅製品の保存修復及び産地推定研究では、鉛同位体比分析による産地推定のため、裏面から試料を採取して分析を行った結果、中国華北地域産の鉛が使用されていることがわかった。また、修復処置として資料をクリーニングした後、蒸留水を用いて脱塩処理を行い、さらにベンゾトリアゾールの３％エタノール溶液で安定化処理をした。その後、アクリル樹脂（インクララック）で強化処理を行った後、エポキシ樹脂とガラス繊維、色あわせのための顔料を用いて折損部の接合を行った。【大洗町】

（奈良文化財研究所）

・地方公共団体等が行う史跡整備事業に関わり援助・助言を行ったものとして、①古墳整備に関しては、植山古墳（奈良県橿原市）がある。ここでは、古墳周囲を含めて橿原市が遺跡公園とする計画である。公園の全体計画、墳丘復原に関する基本的考え方などを市担当者、設計業者に対して助言した。②建造物の修理計画に対する助言としては道後温泉本館（愛媛県松山市）がある。明治27年から大正13年にかけて建設された各棟が連結した木造３階建の大規模複合建築であり、コンクリート造浴室部と木造部分が組み合っていること、温泉としての営業を継続しながらの修理が求められていることなど困難な課題を抱えており、修理計画について助言を行っている。次いで地方公共団体が行う官衙遺跡や寺院跡などの発掘調査について、調査の方法、検出した遺構の性格、建物遺構の構造的特徴などについて援助・助言を行った事例として、常陸国衙跡（茨城県石岡市）がある。石岡小学校校庭でこれまでに検出されている二面廂東西棟建物などが常陸国庁の正殿・前殿にあたる可能性が考えられたため、東脇殿や区画施設の有無を確認し、保存措置を講ずることを目的として行われた発掘調査で、検出された掘込地業状の遺構や掘立柱建物などについて、その性格・建物配置などについて発掘現地で助言した。また、全国各地から出土した文字資料について、その釈読・写真撮影などについて、調査研究の援助・助言を行った。

・地方公共団体等が行う平城京域発掘調査への援助・助言として、平城宮に密接に関連を有する平城京域発掘調査への援助・助言の事業は総数6件（西隆寺跡、左京二条二坊十四坪、右京三条一坊（西一坊坊間大路）、左京三条一坊十五坪、右京三条一坊七坪、法華寺旧境内）あり、全て個人もしくは民間の開発行為に対する事前発掘調査である。発掘の総面積は340㎡、調

査期間延べ約60日に達した。

・地方公共団体等が行う飛鳥・藤原京域発掘調査への援助・助言として、本年は７件の発掘調査、１件の立会調査をおこなった。発掘調査の総面積は約970㎡、調査期間は延べ120日となる。また、市・村調査の出土遺物整理についての協力もおこなった。なお、今年度の調査の中で主要なものは、121次　県道橿原神宮東口停車場飛鳥線の改良工事に伴う調査で、昭和63年以来おこなってきた。今回は奥山交差点の北西部である。９世紀以降に埋められた幅２m以上の石組みの東西溝を検出しており、第４次調査の石組溝との関連も想定される。また、弥生時代の流路も検出した。119-1次　飛鳥寺講堂東方の位置にあたる。平安時代以降の沼状遺構により遺構は削平されていたが、寺域内での土地利用の変遷にとっての資料を得ることができたことなどである。

・文化庁が行うキトラ古墳の予備調査への専門的、技術的協力事業では、本年度は、キトラ古墳の墓道部および仮設建物範囲について発掘調査を実施した。その結果、墓道の規模（長さ５m以上、幅約2.5m、高さ約3.3m）を確定するとともに、墓道埋め戻しの詳細な状況を把握した。これらの成果は、調査期間中に見学会を開催して一般に公開するとともに、『奈文研紀要』などに論文を掲載して考察を加えた。

（受託事業）

・①安芸国分寺跡出土木簡 34 点について、前年度に実施した当研究所の研究員による釈読の成果を受けて、高級アルコール法、及び真空凍結乾燥による保存処理を実施した。また、この成果を踏まえた上で、保存処理前に行った釈読の再検討を行った。②①以後に出土が判明した安芸国分寺跡出土木簡について、デジタルカメラによる赤外線撮影画像による検討によって、木簡の釈読を実施した。そしてこの成果に基づいて、釈読検討会を実施して意見交換を行い、充分検討を加えた上で、最新の釈文を提示した。【財団法人　東広島市教育文化振興事業団】

・西大寺駅前ビル駐車場敷地（西隆寺）埋蔵文化財発掘調査業務は、駐車場建設にともなう事前調査として実施した。調査の結果、従来想定されてきた当地域の土地利用は、奈良時代前半の宅地から奈良時代後半の西隆寺への変遷で、西隆寺創建直前の段階に大型の建物によって構成される施設が存在する可能性があることが指摘できる。【三和住宅株式会社】

・県道橿原神宮東口停車場飛鳥線の道路改修工事に伴う埋蔵文化財発掘調査では、９世紀以降に埋められた幅２m以上の石組みの東西溝を検出した。古道「山田道」との関わりも考えられる資料である。また、弥生時代の流路や沼状遺構・井戸などの検出によって、この周辺の土地開発・利用状況を復原する上での資料を得ることができた。【奈良県】

・橿原市営住宅建設に伴う事前埋蔵文化財発掘調査事業の今回の調査地は、藤原京右京八条一坊西北坪の東北部分にあたる。今回の調査では、東西棟建物の西側に並ぶ南北棟総柱建物１棟を検出した。これまでの建物と柱位置を揃えており、坪内での計画的な建物の配置の状況がより一層明らかとなり、この一画の性格を考える上で重要な資料を得ることができた。【奈良県橿原市】

・高市郡明日香村川原地内歴史的風土保存買収地整備工事に伴う発掘調査で、この調査地は川原寺寺域北辺にあたり、昭和５７年に検出した北方建物のさらに北側で、飛鳥川左岸の丘陵斜面にある狭長な平地である。検出した遺構は、７世紀～中世にわたる。中でも、古代金属生産工房に関連するとみられる炉跡・建物群などが注目される。【奈良県】

・文化庁が、特別史跡キトラ古墳の壁画を保存修理するための仮設保護覆屋建設を実施するのに先立ち、建物が覆う古墳の墓道部分及び仮設建物範囲について事前の発掘調査を、文化庁の要請により実施した。調査の結果、墓道の規模を確定し、墓道埋め戻しの詳細な状況を把握した。墓道床面には、石槨南側の閉塞石の搬入時と推定できるコロのレール跡を確認し、古墳完成直前の築造手順を復元する資料を得た。また、以前に確認されていた排水溝を再確認するとともに、石槨の三次元的位置も確定した。今後予定される石槨内部調査に向かって、その方法と

					手順を立案するに不可欠な情報である。【文化庁】		
	・援助・助言実施件数	４１０件以上	４１０件未満３３０件以上	３３０件未満	委員就任、現地調査、会議出席、文書発出、電話等件数 ７２１件	A	
５－③ 地方公共団体等が設置する文化財の収蔵・公開施設に対する専門的・技術的な援助・助言	・援助・助言の実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・博物館・美術館等の環境調査指導と援助・助言として、本年度は、国宝・重要文化財などの指定品および東京国立博物館収蔵資料の借用に関して館内環境調査を行い、１９館に対して報告書を作成・提出した。現地調査は一関市博物館他１９館を実施。また岩手県立美術館など、全国155館の新設既設美術館・博物館等文化財展示収蔵施設に対して環境改善に関する相談を受け、助言を行った。 ・文化財の虫害等に対する調査と援助・助言では、今年度文化財の虫・カビなどの被害について、①文化財の虫菌害に対する調査　６件②文化財の虫菌害に関する問い合わせ　５６件の調査・問い合わせがあり、援助・助言を行った。	A	文化財研究所の重要な業務として、適切に行われており有用なものとして十分に評価できる。
	・援助・助言実施件数	１７０件以上	１７０件未満１４０件以上	１４０件未満	援助・助言件数　２１７件	A	
６　前各項の業務に附帯する業務 ６－(1) 平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力・積極的支援を実施する。また、文化庁平城宮跡等管理事務所の運営に積極的に協力する。	・協力・支援状況 ・維持管理実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			平城宮跡等公開活用支援事業として、以下の事業を行った。 (平城宮跡) ・東院庭園の公開と維持管理 ・遺構展示館の公開及び附属駐車場の警備 ・朱雀門の公開 ・宮跡内トイレの清掃 ・宮跡内の巡視及び美化管理 (藤原宮跡) ・宮跡内トイレの清掃・浄化槽管理 ・宮跡内の巡視除草・美化管理 (文化庁平城宮跡等管理事務所) ・施設の公開・利用等に係る連絡調整及び連携協力 ・各種行事、発掘調査等の連絡調整 ・修繕等に係る相談、状況の把握、業者の紹介等	A	平城宮、飛鳥・藤原宮などの公開・活用事業への協力・支援は適切に行われているものと判断される。
６－(2) ①解説ボランティア事業を運営する。	・ボランティア活動状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・平城宮跡解説ボランティア事業として、本年は平城宮跡を訪れた約５万人に案内・解説を行った。また、解説ボランティアの活動支援として、基礎・専門研修、「続日本紀」読書会、ガイド英語研究会Ⅰ・Ⅱ平城宮跡資料館解説案内発行、遺跡見学会、発掘調査現地説明会、講演会、平城宮跡スタンプラリー、ボランティア交流会を実施し、解説資料の配布を行うなど積極的に支援した。また、「河合文化庁長官とボランティアとの懇談会」で平城宮跡でのボランティア活動を中心に意見交換を実施した。	A	平城宮のボランティアガイドは、適切に進められている。ボランティアに対する各種の研修会・学習会なども積極的に行われている。文化財研究所による平城宮の調査・研究成果の市民への還元、さらには同宮跡を初めとする文化遺産保護の必要性を市民に訴え、館活動への理解の高い人々の層を厚くするという点で、大きな役割を果たしているものと高く評価される。ボランティアと文化庁長官との懇談会開催なども有意義なものである。諸外国のボランテアの有り様なども研究し、この分野のパイオニアとして試行錯誤しながらも推進していってほしい。
	・ボランティア登録者数	１００人以上	１００人未満８０人以上	８０人未満	ボランティア登録者数 １４２名	A	
	・事業参加者数	45,000人以上	45,000人未満36,000人以上	36,000人未満	ボランティア事業への参加者数 ５３，６６４名	A	
	・参加者の満足度	８０％以上	８０％未満６４％以上	６４％未満	母集団：９，３３５人 調査方法：14.11.1～11.15の期間抽出調査 回収数：１，３６２人 アンケート結果（満足数/回収数）９８％	A	
②各種ボランティアに対して、	・ボランティア支援状況	定性的評価を記述し、委員の協			・各種ボランティアに対する活動機会、場所の提供、文化財に関	A	積極的な支援活動が行われている。

活動機会・場所の提供、文化財に関する学習会の実施等の支援を行う。		議により、評定を実施			する学習会の実施等への支援事業として、「特定非営利活動法人なら・観光ボランティアガイドの会」から平城宮跡の朱雀門、東院庭園でボランティア解説をしたいとの要請があり、活動場所の提供を行った。また、平成１３年１１月に設立された「特定非営利活動法人平城宮跡サポートネットワーク」に対して、活動機会、場所、講師の派遣等積極的な活動支援を行った。		
	・ボランティアに対する学習会実施回数	２回以上	１回	０回	学習会等の開催回数 １１回	A	
	・参加者数	１５０人以上	１５０人未満 １２０人以上	１２０人未満	学習会への参加者数 ２，９３５人	A	
	・参加者の満足度	８０％以上	８０％未満 ６４％以上	６４％未満	母集団：９，３３５人 調査方法：悉皆調査 回収数：１，３６２人 アンケート結果（満足数/回収数）９８％	A	
③ミュージアムショップを委託により運営する。	・運営状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・平城宮跡資料館、飛鳥資料館のミュージアムショップを委託により運営し、図録等の販売を行った。	A	適切に行われているものと判断される。
	・ミュージアムショップの利用状況	1,700人以上	1,700人未満 1,400人以上	1,400人未満	利用者数 ２，１２０人	A	
④平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等への来訪者に対する満足度を調査し、サービス充実の目安とする。	・サービスの充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・平城宮跡資料館、飛鳥資料館展示室、飛鳥藤原宮跡発掘調査部資料室等のそれぞれの施設において、公開施設入館者の満足度調査等のためアンケートを実施した。（調査期間は１１月１日～同１５日）その結果、満足度は何れも９８％・９４％・９３％が満足したと応えた。	A	適切に行われているものと判断されるが、来訪者の満足度を計るにで、アンケートの回収率が低いのではないかと思われ、多様な意見をくみとるようなアンケートの実施が望まれる。
	・来訪者の満足度	８０％以上	８０％未満 ６４％以上	６４％未満	（公開施設） ①平城宮跡資料館 母集団：９，３３５人 調査方法：悉皆調査 回収数：１，３６２ アンケート結果（満足数/回収数）９８％ ②飛鳥資料館展示室 母集団：３，７７７人 調査方法：悉皆調査 回収数：３５ アンケート結果（満足数/回収数）９４％ ③飛鳥藤原宮跡発掘調査部資料室等 母集団：２３５人 調査方法：悉皆調査 回収数：５９ アンケート結果（満足数/回収数）９３％ （発掘速報展） ①飛鳥資料館 母集団：１，８７０人 調査方法：悉皆調査 回収数：１，１３６ アンケート結果（満足数/回収数）９５％ ②平城宮跡資料館 母集団：５，５１５人 調査方法：悉皆調査 回収数：１７０ アンケート結果（満足数/回収数）９３％	A	

○　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

中期計画の項目	指標又は評価項目	評価基準 A	評価基準 B	評価基準 C	指標又は評価項目に係る実績	評　定	定性的評価及び留意事項等
収入面に関しては、実績を勘案しつつ、外部資金等を積極的に導入することにより、計画的な収支計画による運営を図る。 また、管理業務の効率化を進める観点から、各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による運営に努める。 （１）予算（中期計画の予算） （２）収支計画 （３）資金計画	①決算報告書の区分による予算の執行状況 ②運営費交付金の収益化に関する状況 ③外部研究資金、施設使用料等自己収入の増加状況 ④固定的経費の節減状況 ⑤還付消費税を財源とする流動資産の使用状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			①決算報告書の区分による予算の執行状況（単位：千円） （収入） 運営費交付金 3,253,719 / 3,253,719 / 0 展示事業等収入 20,602 / 48,296 / -27,694 受託収入 27,000 / 228,052 / -201,052 附帯収入 0 / 4,237 / -4,237 その他寄付金等 0 / 11,090 / -11,090 計 3,301,321 / 3,545,394 / -244,073 （単位：千円） （支出） 運営事業費 3,274,321 / 3,335,520 / -61,199 人件費 1,418,434 / 1,385,458 / 32,976 調査研究事業費 597,264 / 698,675 / -101,411 展示出版事業費 178,582 / 182,117 / -3,535 情報公開事業費 166,924 / 205,054 / -38,130 研修事業費 26,768 / 27,043 / -275 国際研究協力事業費 186,351 / 227,046 / -40,695 平城宮跡公開活用支援事業費 70,948 / 79,298 / -8,350 管理費 629,050 / 530,829 / 98,221 受託事業費 27,000 / 218,108 / -191,108 附帯業務費 0 / 9,205 / -9,205 その他寄付金 0 / 11,060 / -11,060 計 3,301,321 / 3,573,893 / -272,572 ②運営費交付金の収益化に関する状況 （運営費交付金債務）（単位：千円） 交付年度 / 期首残高 / 当期交付額 / 当期振替額 / 期末残高 １３年度 / 2,462 / - / - / 2,462 １４年度 / - / 3,253,719 / 3,253,202 / 517 合　計 / 2,462 / 3,253,719 / 3,253,202 / 2,979 （運営費交付金収益）（単位：千円） 業務区分 / 管理費 / 業務費 / 人件費 / 合　計 １３年度 / - / - / - / - １４年度 / 523,819 / 1,149,532 / 1,417,917 / 3,091,268 合　計 / 523,819 / 1,149,532 / 1,417,917 / 3,091,268 ③競争的資金等の導入状況 ・科学研究費補助金　直接経費 235,250千円 間接経費 23,970千円 ・その他寄付金・助成金 10,160千円 自己収入の増加状況 ・展示事業等収入 48,296千円（27,694千円） ・受託収入 228,052千円（201,052千円） ・附帯収入 4,238千円（4,238千円））	A	以下のとおり、予算の執行状況全体、運営費交付金の収益化、外部資金の導入、固定的経費の削減などを調査・分析した結果、当事業年度において、適切な効率化を見込んだ運営に努めたものと認められる。 ○予算の配分方法の把握 年度計画に計上された予算は、まず東京と奈良の研究所別に部課長会議で検討し、研究所別予算案を決定している。さらに法人全体でこれを集計し、役員会に付議して年度計画の予算を決定している。 ○決算額の把握 収入は予算額に対し244百万円の増収であった。増収内訳は、受託収入201百万円、展示事業等収入28百万円、寄付金等11百万円、附帯収入4百万円等である。 支出は予算額に対し273百万円の増加であった。内訳は、受託事業費191百万円、運営事業費61百万円、寄付金等を原資とするもの11百万円、附帯業務費9百万円等である。 支出が増加した項目は、受託事業費は受託収入、運営事業費は目的積立金、展示事業等収入及び寄付金等の財源でカバーされている。ただし、図書販売を行っている附帯業務については、収支差で5百万円の支出超過であるが、これに見合う棚卸資産を有している。 ○運営費交付金の収益化の把握 運営費交付金の収益化は、経費の性格により成果進行型基準、期間進行型基準、費用進行型基準を適用している。平成 14 年度交付額のうち、収益化されず残額が生じたものは、費用進行型　基準を適用している公務災害補償費のみであり、他の経費についてはいずれも業務が計画どおり行われたものとして相当額がすべて収益化されている。 ○当期総利益の分析 損益計算書の当期総利益は52,579千円であった。内訳は人件費予算の未使用残額35,679千円、自己収入の増加9,993千円、業務の効率的運営6,907千円である。人件費予算の未使用残額の発生原因は、予算に対し現員の給与水準が相対的に低いこと及び給与規程が改正され給与・賞与が減額されたことによる。 ○差異のある事項の分析 受託事業については、予算額と決算額に相当の差異があるが、受託件数は東京文化財研究所が 23 件、奈良文化財研究所が 31 件の計 54 件である。予算額決算額に相当の差異が生じた原因は、 ①年度計画の予算額が国立研究所時代の予算額をもとに計上されていること、 ②国からの委託事業は国立研究所のときは予算の移し替えで行っていたこと、 ③独立行政法人化されて受託事業の要請が多くなったことなどがあげられる。 ○人件費の支給状況の把握 職員の給与規程は、国家公務員の給与法等に準じて定められており、人事院勧告による改正にも準拠して、平成14年度には減額措置も行われた。常勤職員数の現員は中期計画に定める範囲内で欠員はないが、人件費予算は35,679千円の未使用残額が認められる。 ○法人の自己収入の分析 損益計算書の当期総利益は52,579千円であった。そのうち、法人の努力により生じたものは、自己収入の増加9,993千円、業務の効率的運営6,907千円の計16,900千円であった。 ○受託業務の実績の評価 受託業務は、東京文化財研究所が23件、奈良文化財研究所が31軒の計54件で、受託収入は計228,052千円である。受託業務は、直接経費の見積額をもとに契約しており、人件費や減価償却費等の間接経費は含まれていない。業務を効率的に実施した場合は、相当の利益が発生するが、決算報告書によれば決算額の収支差は9,944千円の収入超過であった。 ○運営費交付金を充当して行う業務の効率化は次のとおりであっ

			④運営費交付金を充当して行う業務の効率化状況 見積額　3,134,731千円 支出額　3,038,381千円 差額　96,350千円 （支出の内訳）） 人件費　1,259,207千円 物件費　1,779,174千円 ⑤還付消費税を財源とする流動資産の使用状況 期首残高 565,469 ／ 当期使用額 0 ／ 期末残高 565,469　（単位：千円）		た。（千円） 節減の起点となる基準額 ＝（運営費交付金－特殊要因予算－自己収入予算） ÷（1－効率化計数） ＝（3,274,321－150,335－20,602）÷（1－0.1） ＝ 3,103,384÷0.99 ＝ 3,134,731 運営費交付金からの支出額 ＝ 決算額－特殊要因支出額－自己収入決算額 －目的積立金支出額 ＝ 3,335,520－170,006－47,145－79,988 ＝ 3,038,381 効率化率 ＝（基準額－支出額）÷基準額 ＝（3,134,731－3,038,381）÷3,134,731 ＝ 96,350÷3,134,731 ＝ 3.07% ○省エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルの推進、ペーパーレス化の推進をするため、節電節水に努め、コピー用紙の再生紙使用、所内LANの活用によるペーパー・レス化等を図った。この結果、省エネルギーによる光熱水量の節減は、電気料約524万円（6.3%）、水道料約382万円（20.9%）となった。 ○還付消費税を財源とする流動資産の点検 流動資産の期末残高のうち、還付消費税相当額は565,469千円である。このうち、当期に中期計画に定める施設整備に使用されたものはない。

○　短期借入金の限度額

中期計画の項目	指標又は評価項目	評価基準 A	評価基準 B	評価基準 C	指標又は評価項目に係る実績	評　定	定性的評価及び留意事項等
短期借入金の限度額は、6億円。 短期借入が想定される理由は、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合である。	・短期借入金の借入状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			短期借入金の借入はない		○該当事項なし。

○　剰余金の使途

中期計画の項目	指標又は評価項目	評価基準 A	評価基準 B	評価基準 C	指標又は評価項目に係る実績	評　定	定性的評価及び留意事項等
決算において剰余金が発生した場合は、調査・研究、出版事業及び国民に対するサービスの向上に必要な展示施設・設備の整備等に充てる。	・剰余金の使用等の状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			平成１３年度目的積立金 182,549,867円のうち、 79,987,722円を執行した。 目的積立金取崩額　31,100,748円 その他（資産購入）　48,886,974円 計　79,987,722円 （内訳） 調査研究事業費　40,374,688円 （うち　資産購入額　20,226,090円） 情報公開事業費　39,613,034円 （うち　資産購入額　28,660,884円）	A	目的積立金の使途は適切に計画どおり実施されていると認められる。

○　その他主務省令で定める業務運営に関する事項

中期計画の項目	指標又は評価項目	評価基準 A	評価基準 B	評価基準 C	指標又は評価項目に係る実績	評　定	定性的評価及び留意事項等
1　人事に関する計画 （1）方針 ①　職員の適正な配置と計画的な人事交流の推進 ②　職務能率の維持・増進 ア　福利厚生の充実 イ　職員の能力開発等の推進 （2）人員に係る指標 常勤職員については、その職員数の抑制を図る。	・人事管理の状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			本年度は奈良文化財研究所に新たに協力調整官を置き、研究の総合調整を行い、研究業務の効率化を図った。また、人事交流については、国や大学等と積極的に交流を進め、転入・転出各１４名の異動を行った。 ・転入 （事務系職員） 部長級　１名（文化庁より） 課長級　４名（文化庁、佐賀大学、富山商船高専、国立美術館より） 課長補佐級　１名（京都大学より） 係長級　４名（東京大学、京都大学、大阪大学より） 係員級　１名（大阪大学より）	A	人事管理が適切に行われているものと認められる。事務系職員の文化庁や大学等との人事交流は積極的に行われているが、研究職員の交流についても他機関や大学との積極的な交流や、可能な分野について東京と奈良の両研究所間の人事交流をも期待したい。なお、ここ数年は増加傾向にあるが、全体として女性職員の割合が低く、特に奈良文化財研究所においては、少ないと思われる。

			（研究職員） 部長級　1名（文化庁より） 室長級　2名（文化庁より） ・転出 （事務系職員） 部長級　1名（文化庁へ） 課長級　4名（文化庁、三重大学、鳴門教育大学、国立美術館へ） 課長補佐級　1名（京都大学へ） 係長級　4名（東京大学、京都大学、大阪大学へ） 係員級　1名（大阪大学へ） （研究職員） 部長級　1名（富山大学へ） 室長級　2名（文化庁へ） ・福利厚生 健康診断、人間ドック、常備薬・健康増進器具・貸し出しレジャー用品の購入、レクリエーションなどを実施した。 ・職員の能力開発 企業会計、簿記等に関する研修会を実施し、また、その他各種の研修に出席させるよう努めた。 ＜人員に係る指標＞ 年度初の常勤職員数　128人 年度末の常勤職員数　128人（理事長・理事含む）		
2　施設・設備の整備を計画的に推進する。	・施設、設備の整備状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	奈良文化財研究所本庁舎地区施設の再構築を図るために再開発検討委員会及びワーキンググループを設置した。 また、公開施設の充実を図るため、黒田記念館の改修工事等を実施した。	A	奈良文化財研究所の施設の本格的な改修が必要なことは明らかであり、その構想の検討が開始されたことは適切である。黒田記念館改修工事は適切に実施された。